

暗号資産現物取引説明書

お客様は、当社における暗号資産現物取引について下記の内容を十分にお読みいただき、ご理解ください。本書面以外にも当社における取引のルールを説明した書面がありますのでこちらも十分にお読みいただき、ご理解ください。ご不明な点はお取引開始前にご確認の上、お客様のご判断と責任において当社サービスをご利用ください。

1. 当社の概要

- ・商号：株式会社 Custodiem
- ・本店所在地： 東京都港区赤坂 9-7-1 ミッドタウン・タワー
- ・暗号資産交換業者 登録番号： 関東財務局長 第 00002 号
- ・主な業務： 暗号資産交換業、第一種金融商品取引業
- ・設立日： 2014 年 11 月 25 日
- ・資本金： 1 億円（2026年 5 月 26 日現在）
- ・事業報告書・直近の財務書類の内容：
当社は、当社ウェブサイト (<https://www.custodiem.com/>) において、定期的に事業報告書、直近の財務書類の内容等を公表しております。
- ・加入協会： 一般社団法人日本暗号資産等取引業協会

2. 取引の内容

暗号資産の売買及び他の暗号資産との交換並びにお客様間の暗号資産の売買及び他の暗号資産との交換の媒介並びにこれらの行為に関して、お客様の金銭及び暗号資産の管理をすること

なお、現物取引の注文方法、約定処理等に関する詳細については、取引ルールをご参照ください。

3. リスクについて

(1) 価値変動リスク

暗号資産の価値は日々刻々と変動しています。暗号資産の価値は、物価、法定通貨、証券市場等の他の市場の動向、天災地変、戦争、政変、規制強化、他の類似の暗号資産の普及、その他の将来予期せぬ事象や特殊な事象等による影響を受ける可能性があります。そのため、お客様が保有する暗号資産の価値やお客様の暗号資産取引の価値が急激に変動、下落する可能性があります。また、暗号資産の価値が購入対価を下回るおそれがあること、ゼロとなる可能性があることも重ねてご認識ください。

(2) 営業時間リスク

当社の営業時間外（メンテナンス期間中を含みます。）で暗号資産価格が大きく変動する場合があります。営業時間外で暗号資産の取引ができない場合でも当社は一切の責任を負いません。

(3) 流動性リスク

市場動向や取引量等の状況により、取引が不可能若しくは困難となる、又は著しく不利な価格での取引を余儀なくされる可能性があります。

(4) 暗号資産・ネットワークによるリスク

暗号資産の取引では、十分な取引確認（ブロックチェーンでの取引の認証）が完了するまで、取引が成立せず、一定時間保留状態が続きます。

当社が取り扱う暗号資産を利用した暗号資産現物取引の約定に関しては、この認証は必要ありませんが、当社とお客様との間の暗号資産の移転につきましては、この認証が必要となります。そのため、暗号資産・ネットワークにおいて十分な取引確認がとれるまで、お客様の取引がユーザー口座残高へ反映されない可能性や、当社とお客様の間の暗号資産の移転が完了しない可能性、また、お客様の取引がキャンセルされる可能性があります。

なお、暗号資産は電子的に記録され、その移転はネットワーク上で行われるため、消失のおそれがあります。

(5) 料金等の変更によるリスク

当社は、将来、当社が取り扱う暗号資産に係る取引に関するルール等を変更する可能性があります。とりわけ、料金（手数料率を含みます。）等を、状況により変更する場合があります。

す。

このようなルール変更を行った場合には、それに伴い新たな追加資金が必要になる可能性があります。

(6) システムリスク

お客様が行う取引は、電子取引システムを利用する取引です。お客様が注文の入力を誤った場合、意図した注文が約定しない、又は意図しない注文が約定する可能性があります。

当社又はお客様ご自身の通信・システム機器の故障、通信障害など様々な原因で一時的又は一定期間にわたって電子取引システムを利用できない状況が起こる可能性、あるいはお客様の注文指示の当社システムへの遅延・未着により注文が無効となる可能性があります。また、電子取引システム障害時にはお客様の取引執行を中止することがあります。

市場が急激に変動した場合などには、価格情報が遅れ気味となり電子取引システム上の価格情報と市場の実勢価格との間で乖離が発生する可能性があります。

電子取引システムでは、電子認証に用いられるログイン ID・パスワードなどの情報が、窃取などにより漏洩した場合、その情報を第三者が悪用することによってお客様に損失が発生する可能性があります。

外部環境の変化等によってシステム障害が発生し、お客様の取引に支障が生じるリスクがあります。システム障害とは、当社のサービスを提供するためのシステムに明らかな不具合（回線の障害やお客様のパソコン等の不具合は含まれません。）が発生していると当社が判断し、かつ、お客様がインターネット（当社ウェブサイト、スマートフォンサイト・アプリケーション）経由でご注文いただけなくなるか、お客様のご注文が遅延し、又は不能となった状態をいうものとします。

システムの緊急メンテナンス・システム障害などがあつた場合においても、お客様が発注しようとしたご注文の内容（原注文）を当社において特定ができないため、過誤訂正処理を行うことができませんのであらかじめご了承ください。システムが算出している暗号資産購入・売却価格が異常値となる可能性があります。異常値での取引成立が発覚した場合、当社の判断で当該取引を取り消しさせていただくことがございますのであらかじめご了承ください。

(7) スリッページに関するリスク

スリッページとは、注文受付後の相場変動等により、お客様が指定した価格（＝発注時の画面上の価格）に対する実際の約定価格との間に価格差が発生する場合をいいます。スリッページは、お客様にとって有利となる場合もあれば、不利となる場合もあります。スリッページは、成行、逆指値の注文方法に対して、発生する可能性があります。

(8) 誤送信・誤入庫リスク

お客様が、当社がお客様に割り当てた口座から他者、外部ウォレットへ誤送信した場合、当社はいかなる場合にも当該誤送信に関して対応いたしかねますのであらかじめご了承ください。

お客様が、他社、外部ウォレットから当社がお客様に割り当てた暗号資産アドレスへ誤入庫した場合、当社が別途定める条件を満たす場合に限り、誤入庫の回復処理を講じます。ただし、ブロックチェーン等の状況によっては、回復処理を行ったとしても、誤入庫の回復ができない場合がございます。また、回復処理に要した処理手数料は理由の如何を問わず返金いたしませんのでご注意ください。

(9) 破綻リスク

外部環境の変化（暗号資産に対する法規制の強化を含みます。）、当社の財務状況の悪化、当社にシステムその他の必要なサービスを提供する委託先等の破綻等によって、当社の事業が継続できなくなる可能性があります。

当社が事業を継続できなくなった場合は、お客様の資産についての対応を含め、破産法、民事再生法、会社更生法、会社法等の適用ある法令に基づき手続きが行われます。当社が破綻した場合には、お客様の資産を返還することができなくなり、損失が生じる可能性があります。

なお、当社が盗難その他の理由によりお客様から預託された暗号資産を紛失し、お客様への補てんを行わなければならない事態が生じた場合、当社の財政が破たんし、お客様に十分な補てんを行うことができない可能性があります。

(10) 法令・税制リスク

現在、暗号資産取引を行う関係者に適用される暗号資産に関する法令・税制については流動的です。将来的に、法令、税制又は政策の変更等により、暗号資産取引が禁止、制限又は課税の強化等がなされ、暗号資産の保有や取引が制限され、又は現状より不利な取扱いとなる可能性があります。この場合、お客様に予期しない損失が生じる可能性があります。詳しくは、各自は税務署・弁護士等の専門家にお問い合わせください。

4. お客様が支払うべき手数料

当社が別途定める「取引ルール」をご参照ください。

5. お客様からの苦情又は相談に応ずる営業所の所在地及び連絡先

株式会社 Custodiem カスタマーサポート担当

所在地： 東京都港区赤坂 9-7-1 ミッドタウン・タワー

お問合せフォーム： <https://support.custodiem.com/hc/ja/requests/new>

※ 上記お問合せフォームよりお問い合わせください。

窓口対応時間：ウェブサイト上でのお問い合わせは24時間受け付けておりますが、担当者による対応は午前 10 時から午後 5 時（土日・祝日・年末年始を除く。）とさせていただきます。

6. 苦情処理措置及び紛争解決措置の内容

当社は、資金決済法第 63 条の 12 第 1 項第 2 号及び同第 4 項に基づく苦情処理措置として、当社内で苦情処理に関する業務を公正かつ的確に遂行するに足る運営体制を整備の上、お客様からの苦情に適切に対応するものとします。また、当社が設置する上記の窓口以外にも、苦情処理措置及び紛争解決措置として、第三者機関である一般社団法人日本暗号資産等取引業協会が用意する苦情相談窓口、及び、紛争解決支援機関を利用することが可能です。

<協会へのご相談>

一般社団法人日本暗号資産等取引業協会

お問い合わせウェブサイト： <https://jvcea.or.jp/contact/form-contact/>

住所： 東京都千代田区一番町 18 番地 川喜多メモリアルビル 4 F

電話番号： 03-3222-1061

<紛争解決支援機関へのご相談>

当社とお客様との紛争を解決するための手段として、東京弁護士会紛争解決センター、第一東京弁護士会仲裁センター及び第二東京弁護士会仲裁センターへのあっせん・仲裁の申立を利用することができます。

名称	住所	電話番号
東京弁護士会紛争解決センター	東京都千代田区霞が関 1-1-3 弁護士会館 6 階	03-3581-0031
第一東京弁護士会仲裁センター	東京都千代田区霞が関 1-1-3 弁護士会館 11 階	03-3595-8588
第二東京弁護士会仲裁センター	東京都千代田区霞が関 1-1-3 弁護士会館 9 階	03-3581-2249

7. お客様から暗号資産の売買又は他の暗号資産との交換の委託等を受けた場合

お客様から暗号資産の売買又は他の暗号資産との交換の委託等を受けた場合においては、当社プラットフォームにおける流動性の提供のため、当社自身が当該委託等に係る売買又は交換の相手方となることがあります。

8. お客様の金銭の管理方法

暗号資産に関する現物取引に関してお客様からお預かりする金銭につきましては、利用者分管理信託として、当社の金銭と分別して管理いたします。お客様の金銭を信託する信託会社等の商号は以下のとおりです。

信託会社等名： SBIクリアリング信託株式会社

9. お客様の暗号資産の管理方法

お客様の暗号資産は法令等に基づき分別して管理いたします。また、当社が取り扱う暗号資産の 100 %を、利用者分と当社分が区分されたコールドウォレットにて保有いたします。秘密鍵は物理的にネットワークから遮断されたオフライン環境の端末に保存されており、権限を持った限られた管理者のみがアクセスすることができるセキュリティエリア内に保管されています。

10. 契約期間について

契約期間には特段の定めはありません。お客様が当社に開設したアカウントが解約されますと、当社との契約は終了となります。

11. アカウント解約時の取扱い

(1) 解約の際に、残高及び不足金がない場合

当社は、当社所定の手続きの完了後にお客様の口座の閉鎖を実施し、お客様に対してメールを送信して、取引を終了します。

(2) 解約の際に、残高及び不足金がある場合

当社は、お客様の口座に最低出金数量以上の残高がある場合、銀行口座への金銭の返金又は暗号資産の外部への送付を行います。なお、不足金がある場合には、当社はお客様に対してメールで支払請求をします。なお、当社が別途定める猶予期間が経過した後は、当社はお客様の残高につき強制的に処分致します。また、上記の方法による精算の他、当社は、当社所定の手続きを完了することにより、お客様の口座を閉鎖することもできます。このとき、お客様の口座の残高は、解約に係る手続きの手数料として当社が申し受けます。

上記いずれかの方法による清算終了後、当社は、口座閉鎖を実施し、お客様に対してメールを送信して、取引を終了します。

12. 当社が取り扱う暗号資産の性質

(1) 当社が取り扱う暗号資産は、本邦通貨又は外国通貨ではありません。

(2) 当社が取り扱う暗号資産の価値の変動を直接の原因として損失が生ずるおそれがあります。

(3) 当社が取り扱う暗号資産は、代価の弁済を受ける者の同意がある場合に限り、代価の弁済のために使用することができます。

(4) 当社が取り扱う暗号資産の概要及び特性は、別紙のとおりです。また、当社が取り扱う暗号資産は、特定の者によりその価値を保証されているものではありません。

1 3. 大規模なブロックチェーンの分岐現象への対応

当社は、フォーク（ハード、ソフト、ベルベットなどのフォークの種類を問いません。）がなされることにより新規の暗号資産が生じる場合、当該暗号資産につき、ユーザーに対する付与、分別管理その他のサポートを行う義務を負うものではありません。なお、当該暗号資産にかかる流通上の安全性等につき確認を行った後、当社の判断により、当該暗号資産をユーザーに付与する場合があります。フォークが発生する場合には、その都度ユーザーの資産保護、利便性確保の観点及び当社におけるシステム開発の状況等を鑑みて、当社ウェブサイト等で業務の一時停止措置の有無や当該暗号資産の取扱等の対応方針について情報を開示します。

1 4. その他

- (1) お客様は、ユーザー口座において、当社サービスを利用した取引並びに暗号資産及び金銭の管理をすることができます。
- (2) お客様は、自己の責任において、当社のログイン ID 及びパスワードを登録、管理及び保管するものとします。また、ユーザー口座について、2段階認証の設定を行う必要がございます。
- (3) お客様は、自己の当社サービスの利用環境に応じて、コンピューター・ウィルスの感染の防止、不正アクセス及び情報漏洩の防止等のセキュリティ対策を自らの費用と責任において講じるものとします。

以上

2021年4月30日制定
2022年1月31日改定
2022年2月10日改定
2022年4月1日改定
2022年4月28日改定
2023年10月18日改定
2024年8月30日改定
2024年10月25日改定
2026年5月26日改定

別紙 当社が取り扱う暗号資産の概要
2026年5月26日現在

概要書更新年月日		2026年5月8日
【基礎情報】	日本語の名称	ビットコイン
	現地語の名称	Bitcoin
	呼称（日本語の名称と同じ場合は一表記）	—
	ティッカーコード（シンボル）	BTC、XBT
	発行開始（年、月、日）	2009年1月3日
	時価総額（ドル基準、例： \$1,000,000）	\$1,595,088,416,938
	時価総額（円基準、例： ¥100,000,000）	¥250,231,779,684,177
	主な利用目的	送金、決済、投資
	利用制限の有無	—
	海外流通の有無	あり
	国内流通の有無	あり
	店舗等の利用制限の有無	—
	利用制限を行う者の属性	—
	利用制限の内容	—
	一般的な性格	分散型の価値保有・価値移転の台帳データ維持のための、暗号計算および価値記録を行う記録者への対価・代償として発行される暗号資産
	法的性格（資金決済法第2条第14項第1号、第2号の別例：第1号）	第1号
	2号の場合：相互に交換可能な1号暗号資産の名称	—
	発行暗号資産に対する資産（支払準備資産）の有無および名称	—
	発行者に対する保有者の支払請求権（買取請求権）	—
	支払請求（買取請求）による受渡資産	—
発行者が保有者に付与するその他の権利	—	
発行者に対して保有者が負う義務	—	
価値の決定	保有者間の自由売買による	
交換（売買）の制限	—	
価値移転、保有情報を記録する電子情報処理組織の形態	パブリック型ブロックチェーン	
保有・移転記録台帳の公開、非公開の別	公開	

	保有・移転記録の秘匿性	ハッシュ関数（SHA-256、RIPEMD-160）、楕円曲線公開鍵暗号の暗号化処理を施しデータを記録
	利用者の真正性の確認	秘密鍵と公開鍵を用いた暗号化技術により、利用者本人が発信した移転データと特定し、記帳する
	価値移転記録の信頼性確保の仕組み	Proof of work コンセンサス・アルゴリズム（分散台帳内の不正取引を排除するために、記録者全員が合意する必要があるが、その合意形成方式）の1つであり、一定の計算量を実現したことが確認できた記録者を管理者と認めることで分散台帳内の新規取引を記録者全員が承認する方法
	誕生時に技術的なベースとなったコインの有無とその名称（アルトコインのみ）	—
【取引単位・交換制限】	取引単位の呼称	1 BTC = 1,000 m BTC m : ミリ 1 m BTC = 1,000 μ BTC μ : ミクロン 1 μ BTC = 1 bits bits : ビッツ 1 bits = 100 satoshi
	保有・移転記録の最低単位	1 satoshi (= 0.00000001 BTC)
	交換可能な通貨又は暗号資産	全て可
	交換制限	—
	制限内容	—
	交換市場の有無	あり
【連動する資産の有無等】	価値が連動する資産等の有無	—
	価値連動する資産等の名称	—
	価値連動する資産等の内容	—
	価値連動する資産との交換の可否	—
	価値連動する資産との交換比率	—
	価値連動する資産との交換条件	—
【付加価値】	その他の付加価値（サービス）の有無	—
	付加価値（サービス）の内容	—
	過去3年間の付加価値（サービス）の提供状況	—
【発行状況】	発行者	—
	発行主体の名称	プログラムによる自動発行
	発行主体の所在地	—
	発行主体の属性等	—
	発行主体概要	不特定の保有・移転管理台帳記録者による発行プログラムの集団・共有管理

発行暗号資産の信用力に関する説明	<p>多数の記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組み</p> <p>ブロックチェーンによる保有・移転管理台帳による記録管理と重層化した暗号化技術による記録の保全能力</p> <p>保有・移転管理台帳の公開</p> <p>暗号化技術による保有者個人情報の秘匿性</p>	
発行方法	分散型の価値保有・価値移転の台帳データ維持のための、暗号計算および価値記録を行う記録者への対価・代償として発行される暗号資産	
発行可能数	21,000,000 BTC	
発行可能数の変更可否	可	
変更方法	発行プログラムの変更	
変更の制約条件	分散型保有・移転管理台帳の記録者の95%以上の同意及び記録者によるプログラム修正の実施	
発行済み数量	20,026,262 BTC	
今後の発行予定または発行条件	210,000ブロックの更新を終えるごとに1ブロック更新による新規発行数が半減する仕組みとなっている	
過去3年間の発行状況	—	
過去3年間の発行理由	分散型の価値保有・価値移転の台帳データ維持のための、暗号計算および価値記録を行う記録者への対価・代償として発行	
過去3年間の償却状況	—	
過去3年間の償却理由	—	
発行者の行う発行業務に対する監査の有無	—	
監査を実施する者の氏名又は名称	—	
直近時点で行われた監査年月日	—	
直近時点における監査結果	—	
【価値移転記録台帳に係る技術】	ブロックチェーン技術の利用の有無	あり
	ブロックチェーンの形式	パブリック型
	ブロックチェーン技術を利用しない場合には、その名称	—
	利用するブロックチェーン技術以外の技術の内容	—
	価値移転認証の仕組み	<ul style="list-style-type: none"> ・台帳形式 ・価値移転認証を求める暗号データを記録者が解読し、利用者および移転内容の真正性を確認して価値移転記録台帳の記録を確定する

	価値記録公開/非公開の別	公開
	保有者個人データの秘匿性の有無	あり
	秘匿化の方法	公開鍵と秘密鍵による暗号化
	価値移転ネットワークの信頼性に関する説明	オープンソース・ネットワークの脆弱性に対し、暗号により連鎖する台帳群（ブロックチェーン）を用い、難易度の高い作業証明の蓄積されたチェーンが選択されることがBitcoinのコンセンサスアルゴリズムによって規定されており、データ改竄の動機を排除し、信頼性を確保している。
【価値移転の記録者】	記録者の数	不定だが主なPoolとそのシェアに関しては以下を参照 https://www.blockchain.com/charts/pools
	記録者の分布状況	不特定
	記録者の主な属性	誰でも自由に記録者になることができる
	記録の修正方法	記録者が合意し、各記録者が保管する台帳の修正を自ら行う
	記録者の信用力に関する説明	記録者による多数の合意がなければ不正が成立せず、記録者が十分に多数であることによって、個々の記録者の信用力に頼らず、記録保持の仕組みそのものを信用の基礎としている
	価値移転の管理状況に対する監査の有無	—
	監査を実施する者の氏名又は名称	—
	直近時点で行われた監査年月日	—
	その監査結果	—
	（統括者に関する情報）	—
	記録者の統括者の有無	—
	統括者の名称	—
	統括者の所在地	—
	統括者の属性	—
統括者の概要	—	
【暗号資産に内在するリスク】	価値移転ネットワークの脆弱性に関する特記事項	多数の記録者が結託し、あるいは既存の記録者が有する処理能力合計よりも強力な能力を用いることによって、記録台帳を改竄することができる脆弱性があり、51%攻撃とも呼ばれる
	発行者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	BTC価格の下落（対法定通貨）等に起因したマイナー撤退により、ハッシュパワーが低下し、セキュリティ低下を招く可能性がある
	価値移転記録者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	—

	移転の記録が遅延する可能性に関する特記事項	マイニングに参加するマイナーが少ないもしくは全くなかった場合、移転の記録が遅延もしくは進行しない恐れがある
	プログラムの不具合によるリスク等に関する特記事項	現時点ではプログラムが適正に機能し、所有データの改竄、同一のBitcoinの異なる者との取引、複数の所有者が同一のBitcoinを同時に保有する状況などの不適切な状態に陥ることを排除しているが、未検出のプログラムの脆弱性やプログラム更新などにより新たに生じた脆弱性を利用し、データが改竄され、価値移転の記録が異常な状態に陥る可能性がある。
	過去に発生したプログラムの不具合の発生状況に関する特記事項	2018年9月に無限増殖バグ等が発見され、Bitcoinが無限に発行できる危険性があったが、既に解消されている https://coinpost.jp/?p=47597
	非互換性のアップデート(ハードフォーク)の状況	Bitcoinのハードフォークは以下の通り 2017年8月1日 ビットコインキャッシュ (BCH) 2017年10月24日 ビットコインゴールド (BTG) 2017年11月24日 ビットコインダイヤモンド (BCD) 2017年12月12日 スーパービットコイン (SBTC) 2017年12月18日 ライトニングビットコイン (LBTC) 2017年12月27日 ビットコインゴッド (GOD)
	今後の非互換性アップデート予定	—
	正常な稼働に影響を与えたサイバー攻撃の履歴	—
【流通状況】	価格データの出所	出所：CoinMarketCap URL： https://coinmarketcap.com/ja/
	1取引単位当たり計算単価（ドル基準、例：\$1,000,000）	\$79,556.19
	1取引単位当たり計算単価（円基準、例：¥100,000,000）	¥12,475,698.32
	ドル/円計算レート（基準日付）	1ドル/156.82円(2026年5月8日基準)
	四半期取引数量（現物、単位は百万円）	0

概要書更新年月日	2026年5月8日	
【基礎情報】	日本語の名称	イーサリアム
	現地語の名称	Ethereum
	呼称（日本語の名称と同じ場合は一表記）	—
	ティッカーコード（シンボル）	ETH
	発行開始（年、月、日）	2015年7月30日
	時価総額（ドル基準、例： \$ 1,000,000）	\$274,339,440,936
	時価総額（円基準、例： ¥100,000,000）	¥43,012,467,199,666
	主な利用目的	送金、決済、スマートコントラクト
	利用制限の有無	なし
	海外流通の有無	あり
	国内流通の有無	あり
	店舗等の利用制限の有無	なし
	利用制限を行う者の属性	なし
	利用制限の内容	なし
	一般的な性格	分散型の価値保有・価値移転の台帳データ維持のための、暗号計算および価値記録を行う記録者への対価・代償として発行される暗号資産。 分散型アプリケーションが動作する実行環境の役割を果たす特徴を持つ。
	法的性格（資金決済法第2条第14項第1号、第2号の別例：第1号）	第1号
	2号の場合：相互に交換可能な1号暗号資産の名称	—
	発行暗号資産に対する資産（支払準備資産）の有無および名称	なし
	発行者に対する保有者の支払請求権（買取請求権）	なし
	支払請求（買取請求）による受渡資産	—
	発行者が保有者に付与するその他の権利	なし
	発行者に対して保有者が負う義務	なし
	価値の決定	保有者間の自由売買による
交換（売買）の制限	なし	
価値移転、保有情報を記録する電子情報処理組織の形態	パブリック型ブロックチェーン	
保有・移転記録台帳の公開、非公開の別	公開	

発行暗号資産の信用力に関する説明	<p>多数の記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組み。</p> <p>ブロックチェーンによる保有・移転管理台帳による記録管理と重層化した暗号化技術による記録の保全能力</p> <p>保有・移転管理台帳の公開</p> <p>暗号化技術による保有者個人情報の秘匿性</p>	
発行方法	初期発行と、分散型の価値保有・価値移転の台帳データ維持のための、暗号計算および価値記録を行う記録者への対価・代償としてプログラムにより自動発行	
発行可能数	上限なし	
発行可能数の変更可否	不可	
変更方法	—	
変更の制約条件	—	
発行済み数量	120,686,916 ETH	
今後の発行予定または発行条件	—	
過去3年間の発行状況	—	
過去3年間の発行理由	—	
過去3年間の償却状況	—	
過去3年間の償却理由	—	
発行者の行う発行業務に対する監査の有無	—	
監査を実施する者の氏名又は名称	—	
直近時点で行われた監査年月日	—	
直近時点における監査結果	—	
【価値移転記録台帳に係る技術】	ブロックチェーン技術の利用の有無	あり
	ブロックチェーンの形式	パブリック型
	ブロックチェーン技術を利用しない場合には、その名称	—
	利用するブロックチェーン技術以外の技術の内容	—
	価値移転認証の仕組み	台帳形式。価値移転認証を求める暗号データを記録者が解読し、利用者および移転内容の真正性を確認して価値移転記録台帳の記録を確定する。
	価値記録公開/非公開の別	公開
	保有者個人データの秘匿性の有無	あり
	秘匿化の方法	公開鍵と秘密鍵による暗号化

	価値移転ネットワークの信頼性に関する説明	オープンネットワークの脆弱性に対し、暗号により連鎖する台帳群（ブロックチェーン）および記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組みを用い、多数の記録者のネットワークへの参加を得ることによって、データ改竄の動機を排除し、信頼性を確保する。
【価値移転の記録者】	記録者の数	2026年4月29日時点で、Ethereumの記録者数は912,791名存在している。 https://ethereum.org/ja/staking/
	記録者の分布状況	不特定
	記録者の主な属性	32ETHをコントラクトに入金し、実行クライアント、合意クライアント、バリデータの3つの別々のソフトウェアを実行することで、誰でも記録者としてネットワークに参加することができる。
	記録の修正方法	記録者が合意し、各記録者が保管する台帳の修正を自ら行う。
	記録者の信用力に関する説明	記録者による多数の合意がなければ不正が成立せず、記録者が十分に多数であることによって、個々の記録者の信用力に頼らず、記録保持の仕組みそのものを信用の基礎としている。
	価値移転の管理状況に対する監査の有無	—
	監査を実施する者の氏名又は名称	—
	直近時点で行われた監査年月日	—
	その監査結果	—
	（統括者に関する情報）	—
	記録者の統括者の有無	—
	統括者の名称	—
	統括者の所在地	—
	統括者の属性	—
統括者の概要	—	
【暗号資産に内在するリスク】	価値移転ネットワークの脆弱性に関する特記事項	多数の記録者が結託し、あるいは既存の記録者が有する処理能力合計よりも強力な能力を用いることによって、記録台帳を改竄すること発行プログラムを改変することができる。

	発行者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	価値移転記録者の全てが同時に破綻した場合は価値移転の記録が停止し価値が喪失する可能性はある。 ただし、記録者は各国に分散しており全てが同時に破綻する可能性は低く、部分的に記録者が破綻した場合は別の記録者で補填が可能な為価値損失の可能性は低い。
	価値移転記録者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	—
	移転の記録が遅延する可能性に関する特記事項	Ethereumネットワーク上のトランザクションが過度に増大すると台帳への記録がされにくくなり、最終的に移転の記録が相当遅れるか、キャンセルされる場合がある。
	プログラムの不具合によるリスク等に関する特記事項	ブロックチェーン上にデプロイされたコントラクトコードに脆弱性があった場合に不正に資産が盗み取られるリスクがある。
	過去に発生したプログラムの不具合の発生状況に関する特記事項	Ethereum上のアプリケーション「The DAO」のプログラム（スマートコントラクト）のバグ（脆弱性）を攻撃されて、集まったファンド資金3分の1以上を盗み取られた事例がある。
	非互換性のアップデート（ハードフォーク）の状況	—
	今後の非互換性アップデート予定	Ethereumのアップデートは以下の通り 2026年上半期 Glamsterdam 2026年下半期 Hegotá
	正常な稼働に影響を与えたサイバー攻撃の履歴	—
【流通状況】	価格データの出所	出所：CoinMarketCap URL： https://coinmarketcap.com/ja/
	1取引単位当たり計算単価（ドル基準、例：\$1,000,000）	\$2,273.37
	1取引単位当たり計算単価（円基準、例：¥100,000,000）	¥357,372.71
	ドル/円計算レート（基準日付）	1ドル/156.82円（2026年5月8日基準）
	四半期取引数量（現物、単位は百万円）	—

概要書更新年月日		2026年5月8日
【基礎情報】	日本語の名称	エックスアールピー
	現地語の名称	XRP
	呼称（日本語の名称と同じ場合は一表記）	—
	ティッカーコード（シンボル）	XRP
	発行開始（年、月、日）	2012年6月（XRP Ledgerの開始日）
	時価総額（ドル基準、例： \$ 1,000,000）	\$85,469,555,475
	時価総額（円基準、例： ¥100,000,000）	¥13,405,263,064,872
	主な利用目的	送付（送金）、決済、投資
	利用制限の有無	—
	海外流通の有無	あり
	国内流通の有無	あり
	店舗等の利用制限の有無	—
	利用制限を行う者の属性	—
	利用制限の内容	—
	一般的な性格	<ul style="list-style-type: none"> ・ XRPは金融機関の送金において法定通貨間のブリッジ通貨としてオンデマンドの流動性を提供する役割を有している。これによって金融機関は従来よりも格段に流動性コストを下げつつも送金先のリーチをグローバルに広げることができる。 ・ XRPはRipple Consensus Ledger上での取引における取引料としての性格も有している。ネットワークへの攻撃が起こった時には手数料が自動的に釣り上げられるため、攻撃が未然に防げる仕組みとなっている。XRPは3～5秒ごとにファイナリティをもって決済を行うことができ、1秒につき1,500の取引を決済できるスケーラビリティを有する構造となっている。
	法的性格（資金決済法第2条第14項第1号、第2号の別例：第1号）	第1号
	2号の場合：相互に交換可能な1号暗号資産の名称	—
	発行暗号資産に対する資産（支払準備資産）の有無および名称	—
	発行者に対する保有者の支払請求権（買取請求権）	—
支払請求（買取請求）による受渡資産	—	
発行者が保有者に付与するその他の権利	—	
発行者に対して保有者が負う義務	—	

	価値の決定	保有者間の自由売買による
	交換（売買）の制限	—
	価値移転、保有情報を記録する電子情報処理組織の形態	パブリック型ブロックチェーン
	保有・移転記録台帳の公開、非公開の別	公開
	保有・移転記録の秘匿性	<ul style="list-style-type: none"> 取引はED25519とSECP256K1によって暗号署名が行われ、ハッシュにはSHA512 halfが使われる Multi-sign機能によって高度のセキュリティを可能としている
	利用者の真正性の確認	秘密鍵と公開鍵を用いた暗号化技術により、利用者本人が発信した移転データと特定し、記帳する
	価値移転記録の信頼性確保の仕組み	<ul style="list-style-type: none"> Ripple Consensus Ledger (RCL) はビザンチン将軍問題を解決する独自のコンセンサスアルゴリズムを採用し、Proof-of-Workよりもより速くかつ効率的に取引を承認することができる 信頼される認証済み法人バリデーター（検証者）が取引についての投票を行い、80%以上の合意が得られた取引については承認を行う。RCLでは決済が3～5秒ごとに実行され、1秒につき1,500の取引まで対応できるスケーラビリティを有する
	誕生時に技術的なベースとなったコインの有無とその名称（アルトコインのみ）	—
【取引単位・交換制限】	取引単位の呼称	1 XRP = 1,000,000 drop
	保有・移転記録の最低単位	1 drop (= 0.000001 XRP)
	交換可能な通貨又は暗号資産	全て可
	交換制限	—
	制限内容	—
	交換市場の有無	あり
【連動する資産の有無等】	価値が連動する資産等の有無	—
	価値連動する資産等の名称	—
	価値連動する資産等の内容	—
	価値連動する資産との交換の可否	—
	価値連動する資産との交換比率	—
	価値連動する資産との交換条件	—
【	その他の付加価値（サービス）の有無	—

	付加価値（サービス）の内容	金融機関の国際送金において流動性確保するためのブリッジ通貨として使われる。Ripple Labs Inc. とR3 LLCが共同で行い、12の金融機関が参加した実証試験ではXRPを使用することで送金コストが60%低減できることが実証された。
	過去3年間の付加価値（サービス）の提供状況	—
【発行状況】	発行者	あり
	発行主体の名称	Ripple Labs Inc.
	発行主体の所在地	315 Montgomery Street, San Francisco, California, United States
	発行主体の属性等	2012年設立の民間フィンテック企業。ブロックチェーン技術を活用したクロスボーダー決済・デジタル資産取引のソリューションを提供。Chris LarsenとJed McCalebによって創業。
	発行主体概要	不特定の保有・移転管理台帳記録者による発行プログラムの集団・共有管理
	発行暗号資産の信用力に関する説明	クロスボーダー決済、ステーブルコイン、デジタル資産インフラに特化した金融テクノロジー企業。RippleNet（リップルネット）を通じて90以上の市場でリアルタイム決済を提供し、銀行・フィンテック・企業など幅広い機関を顧客とする。XRP Ledgerはパーミッションレスの分散型ネットワークで、世界中のバリデーターの投票（80%以上の合意）により取引が承認される仕組みを採用している。
	発行方法	2012年のネットワーク発足時に全て発行済み
	発行可能数	100,000,000,000 XRP
	発行可能数の変更可否	不可（全量発行済みのため追加発行無し）
	変更方法	Ripple Consensus LedgerのP2Pサーバー向けソフトウェアであるrippledのプログラム変更（現時点では発行するプログラム自体が存在しないので、新規に作成する必要がある）
	変更の制約条件	<ul style="list-style-type: none"> ・80%以上のバリデーターが合意しなければならない ・合意後に、プログラムの修正を実施する必要がある
	発行済み数量	100,000,000,000 XRP
	今後の発行予定または発行条件	2012年のネットワーク発足時に全て発行済み
	過去3年間の発行状況	—
過去3年間の発行理由	—	
過去3年間の償却状況	—	

	過去3年間の償却理由	—
	発行者の行う発行業務に対する監査の有無	—
	監査を実施する者の氏名又は名称	—
	直近時点で行われた監査年月日	—
	直近時点における監査結果	—
【価値移転記録台帳に係る技術】	ブロックチェーン技術の利用の有無	あり
	ブロックチェーンの形式	パブリック型台帳（「ブロック」の代わりにその時点での全ての情報を含む「台帳」（スナップショット）が公開される）
	ブロックチェーン技術を利用しない場合には、その名称	—
	利用するブロックチェーン技術以外の技術の内容	—
	価値移転認証の仕組み	<ul style="list-style-type: none"> ・独自のコンセンサスアルゴリズムに基づく ・3～5秒ごとにバリデーターが台帳における新たな取引について投票を行い、80%以上の合意を得た取引が承認されたとみなされ、パブリックな台帳に記録される
	価値記録公開/非公開の別	公開
	保有者個人データの秘匿性の有無	あり
	秘匿化の方法	公開鍵と秘密鍵による暗号化
	価値移転ネットワークの信頼性に関する説明	<ul style="list-style-type: none"> ・健全なネットワークを保全する動機を有する認証済法人バリデーターによって取引が承認される仕組みを有している ・ネットワークの攻撃に対して自動的に取引手数料が釣り上がる仕組みを有しており、攻撃を未然に防ぐことができる
【価値移転の記録者】	記録者の数	89のバリデーター（検証者）ノード（2020年11月時点） 注：他のパブリックブロックチェーンにも言えるように、ノードは情報の共有を拒否することも可能であるため、上記の数字はRipple Labs Inc. が把握している部分の数字のみを示している
	記録者の分布状況	世界中に分布
	記録者の主な属性	誰でも自由に記録者になることができるが、信頼されているバリデーターの投票だけが投票プロセスにおいて考慮される

	記録の修正方法	<ul style="list-style-type: none"> 取引が一旦記録されると、取引は変更することができない 承認された送金はキャンセルすることができないので、その送金を無効とするためには反対の取引を別途行う必要がある
	記録者の信用力に関する説明	<ul style="list-style-type: none"> パブリックな台帳ネットワークを保持する動機がある、確認・証明済みの法人がバリデーター（検証者）になっている。 そのうち、トップのバリデーター運用のパフォーマンスを示した複数のバリデーターのみがUnique Node List (UNL) という推奨リストに追加され、ネットワークのノードによって参照されるため個々の記録者の信用は必要としない仕組みになっている。
	価値移転の管理状況に対する監査の有無	—
	監査を実施する者の氏名又は名称	—
	直近時点で行われた監査年月日	—
	その監査結果	—
	(統括者に関する情報)	—
	記録者の統括者の有無	—
	統括者の名称	—
	統括者の所在地	—
	統括者の属性	—
	統括者の概要	—
【暗号資産に内在するリスク】	価値移転ネットワークの脆弱性に関する特記事項	<ul style="list-style-type: none"> 信頼するバリデーターが意に反して結託した場合、台帳とデータは改ざんされる可能性がある。 また、暗号資産の移転等を支えるコミュニティの崩壊等により、暗号資産の移転が不可能となる可能性及びその他の理由等に起因し、最悪の場合は、暗号資産の価値がゼロとなる可能性がある。
	発行者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	—
	価値移転記録者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	—
	移転の記録が遅延する可能性に関する特記事項	<p>信頼されるバリデーターの大多数のネットワーク接続が失われた場合、接続が復活するまで価値移転の記録が遅延する可能性がある</p> <p>また、信頼されるバリデーターが互換性のないソフトウェアのバージョンを使用した場合、大多数のバリデーターが互換性のあるソフトウェアに移行するまで、または、非互換のソフトウェアを使うバリデーターを投票プロセスから除外するという設定をするまでは価値移転の記録が遅延する可能性がある</p>

	プログラムの不具合によるリスク等に関する特記事項	<ul style="list-style-type: none"> • どのようなソフトウェアにも言えることだが、ソフトウェアの不具合が問題を引き起こす可能性は否定できないが、Ripple Labs Inc. では新しいバージョンがアップデートされる前に入念なQAを行っており不具合の可能性を最小化している。 • Ripple Consensus Ledgerはこれまで2,900万回、一度もフォークなどの大きな問題は経験することなく台帳を更新している。
	過去に発生したプログラムの不具合の発生状況に関する特記事項	—
	非互換性のアップデート(ハードフォーク)の状況	—
	今後の非互換性アップデート予定	—
	正常な稼働に影響を与えたサイバー攻撃の履歴	—
【流通状況】	価格データの出所	出所：CoinMarketCap URL： https://coinmarketcap.com/ja/
	1取引単位当たり計算単価（ドル基準、例：\$1,000,000）	\$1.38
	1取引単位当たり計算単価（円基準、例：¥100,000,000）	¥217.18
	ドル/円計算レート（基準日付）	1ドル/156.82円(2026年5月8日基準)
	四半期取引数量（現物、単位は百万円）	—

概要書更新年月日	2026年5月8日	
【基礎情報】	日本語の名称	ソラナ
	現地語の名称	Solana
	呼称（日本語の名称と同じ場合は一表記）	Solana
	ティッカーコード（シンボル）	SOL
	発行開始（年、月、日）	2020年3月16日
	時価総額（ドル基準、例： \$ 1,000,000）	\$ 51,040,840,418
	時価総額（円基準、例： ¥100,000,000）	¥ 7,998,114,837,564
	主な利用目的	1. ステーキング 2. トランザクション手数料 3. ガバナンス投票
	利用制限の有無	なし
	海外流通の有無	あり
	国内流通の有無	あり
	店舗等の利用制限の有無	なし
	利用制限を行う者の属性	—
	利用制限の内容	—
	一般的な性格	分散型の価値保有・価値移転の台帳データ維持のための、暗号計算および価値記録を行う記録者への対価・代償として発行される暗号資産
	法的性格（資金決済法第2条第14項第1号、第2号の別例：第1号）	第1号
	2号の場合：相互に交換可能な1号暗号資産の名称	—
	発行暗号資産に対する資産（支払準備資産）の有無および名称	なし
	発行者に対する保有者の支払請求権（買取請求権）	なし
	支払請求（買取請求）による受渡資産	なし
	発行者が保有者に付与するその他の権利	なし
	発行者に対して保有者が負う義務	なし
	価値の決定	保有者間の自由売買による
交換（売買）の制限	なし	
価値移転、保有情報を記録する電子情報処理組織の形態	パブリックブロックチェーン	

	保有・移転記録台帳の公開、非公開の別	公開
	保有・移転記録の秘匿性	SOLの保有・移転の記録はパブリックブロックチェーンを採用している為、全て公開されている。しかし、移転記録上のトランザクションやアドレスから個人を特定をすることはできない。
	利用者の真正性の確認	利用者の真正性の確認方法として、SOLは秘密鍵と公開鍵を用いた公開鍵暗号方式に依存している。公開鍵暗号方式では、ランダムに生成された秘密鍵と、秘密鍵をed25519と呼ばれる楕円曲線暗号によって変換することによって生成された公開鍵とにより、真正性の確認が可能となる。
	価値移転記録の信頼性確保の仕組み	SOLは、プルーフオブステーク (PoS) 及びプルーフオブヒストリー (PoH)、タワーBFTと呼ばれるコンセンサスアルゴリズムに依存している。PoSのステーキングとスラッシングの仕組みによって、悪意ある攻撃の経済合理性を低下させるように設計が行われている。
	誕生時に技術的なベースとなったコインの有無とその名称 (アルトコインのみ)	—
【取引単位・交換制限】	取引単位の呼称	1 SOL
	保有・移転記録の最低単位	0.000000001 SOL
	交換可能な通貨又は暗号資産	全て可
	交換制限	なし
	制限内容	なし
	交換市場の有無	あり
【連動する資産の有無等】	価値が連動する資産等の有無	なし
	価値連動する資産等の名称	—
	価値連動する資産等の内容	—
	価値連動する資産との交換の可否	—
	価値連動する資産との交換比率	—

	価値連動する資産との交換条件	—
【付加価値】	その他の付加価値（サービス）の有無	あり
	付加価値（サービス）の内容	Solanaは、スケーラビリティを最適化するパブリックベースレイヤーブロックチェーンプロトコルである。開発者が制限なしに次世代のブロックチェーンアプリケーションを構築するための理想的なツールキットを提供することを目指している。SolanaブロックチェーンのネイティブトークンであるSOLの使用用途は、ステーキング、トランザクション手数料、ガバナンス投票の3つがある。
	過去3年間の付加価値（サービス）の提供状況	Jupiter 2024年1月のローンチ以来急速に成長を遂げ、現在（2025年9月時点）ではCoinMarketCap（CMC）の時価総額ランキングで68位に位置し、Solanaエコシステムにおける最大のDEXとなっている。Jupiterの強力な機能には指値注文とDCA（ドルコスト平均法）があり、トレーダーは特定の条件が満たされた時のみ取引を実行し、資産の購入を時間をかけて分散することが可能になる。 https://coinpost.jp/?p=539590
【発行状況】	発行者	あり
	発行主体の名称	Solana Labs, Inc.
	発行主体の所在地	645 Howard St San Francisco, CA, 94105-3903 United States
	発行主体の属性等	営利企業
	発行主体概要	発行主体であるSolana Labsは、パブリックブロックチェーンプロジェクトとして、スマートコントラクトを使用した分散ネットワークによって開発者が制限なしに次世代の分散型ブロックチェーンアプリケーションを構築するための理想的なツールキットを提供することを目的とした米国に拠点を置く民間企業である。
	発行暗号資産の信用力に関する説明	SOLの暗号資産としての信用力は、ネットワークに参加する記録者によって分散的に維持されている。2026年5月8日時点で記録者の総数は778であり、悪意あるノードの選出を防止している。 参照先： https://solanabeach.io/validators

発行方法	<p>トークン供給の分配は次のような割合である。</p> <p>シードセールトークン：16.23% (79,290,466SOL) ファウンディングセールトークン：12.92% (63,151,982SOL) バリデーターセールトークン：5.18% (25,331,653SOL) ストラテジックセールトークン：1.88% (9,175,520SOL) CoinListオークションセールトークン：1.64% (8,000,000SOL) チームトークン：12.79% 財団トークン：10.46% コミュニティトークン：38.89%</p> <p>その他の発行として、ステーキング報酬がある。ステーキング報酬の付与開始日は、SOL発行開始日である2020年3月16日である。初年度のSOLのインフレ率は年率8%に設定されており、その後年率のインフレ率は毎年15%の割合で低下していき（当該年度のインフレ率＝前年度のインフレ率*0.85）、11年経過後あたりからは1.5%で固定される。</p>
発行可能数	上限なし
発行可能数の変更可否	不可
変更方法	—
変更の制約条件	—
発行済み数量	625,963,923.67 SOL (2026年5月8日時点)
今後の発行予定または発行条件	<p>ステーキング報酬による発行がある。ステーキング報酬の付与開始日は、SOL発行開始日である2020年3月16日である。初年度のSOLのインフレ率は年率8%に設定されており、その後年率のインフレ率は毎年15%の割合で低下していき（当該年度のインフレ率＝前年度のインフレ率*0.85）、11年経過後あたりからは1.5%で固定される。</p>
過去3年間の発行状況	—
過去3年間の発行理由	—
過去3年間の償却状況	—
過去3年間の償却理由	—

	発行者の行う発行業務に対する監査の有無	—
	監査を実施する者の氏名又は名称	—
	直近時点で行われた監査年月日	—
	直近時点における監査結果	—
【価値移転記録台帳に係る技術】	ブロックチェーン技術の利用の有無	あり
	ブロックチェーンの形式	パブリック型
	ブロックチェーン技術を利用しない場合には、その名称	—
	利用するブロックチェーン技術以外の技術の内容	—
	価値移転認証の仕組み	台帳形式。価値移転認証を求める暗号データを記録者が解読し、利用者および移転内容の真正性を確認して価値移転記録台帳の記録を確定する。
	価値記録公開/非公開の別	公開
	保有者個人データの秘匿性の有無	あり
	秘匿化の方法	公開鍵と秘密鍵による暗号化
価値移転ネットワークの信頼性に関する説明	オープンネットワークの脆弱性に対し、暗号により連鎖する台帳群（ブロックチェーン）および記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組みを用い、多数の記録者のネットワークへの参加を得ることによって、データ改竄の動機を排除し、信頼性を確保する。	
【価値移転の記録者】	記録者の数	SOLが発行されているSolanaブロックチェーン上の記録者は、2026年5月8日時点で778であることが確認できる。 参照先： https://solanabeach.io/validators
	記録者の分布状況	記録者の地域分布上位10ヵ国（2026年5月8日時点） 米国：31.83% ドイツ：19.08% オランダ：12.50% 日本：6.00% シンガポール：5.18% 英国：3.95% カナダ：2.80% ブラジル：2.63% ロシア：2.30% フランス：1.81% https://explorer.rated.network/network?network=solana&timeWindow=1d

記録者の主な属性	記録者について確認をした結果、必要な要件を満たすことで誰でも記録者としてネットワークに参加することができ、公式エクスプローラーにてアドレスを確認することができる。しかしながら、記録者の属性を特定する情報は公開されていない。
記録の修正方法	ネットワーク上のノードが特定のフォークに投票するたびに、投票はスロットと呼ばれる一定期間のハッシュに制限される。現在のネットワークの設定では、1つのスロットに約400ミリ秒の時間が設定されている。400ミリ秒ごとにネットワークはロールバックポイントを持っているが、それ以降の投票を行うたびに、その投票をアンロールするまでにネットワークが停止しなければならない時間が2倍になる。
記録者の信用力に関する説明	Solanaブロックチェーンにおいては、誰でも記録者になることができ、また記録者は広く分散している為、ネットワークに参加する個々の信用力ではなく、全体の信用力について記述する。記録者の一部が結託をして悪意ある判断をする可能性は否定できないが、記録者として活動するためには担保としてSOLのステーキングが必要であり、スラッシュ（没収）の仕組みも実装されている。これによって記録者が悪意ある判断を行う合理的なインセンティブが発生しないように設計されている。
価値移転の管理状況に対する監査の有無	あり
監査を実施する者の氏名又は名称	Halborn Inc.
直近時点で行われた監査年月日	2023年8月24日
その監査結果	Halbornによる監査により、SOLのコントラクトに問題がないことが確認できた。
(統括者に関する情報)	—
記録者の統括者の有無	なし
統括者の名称	—
統括者の所在地	—
統括者の属性	—
統括者の概要	—

【暗号資産に内在するリスク】	価値移転ネットワークの脆弱性に関する特記事項	価値移転ネットワークはSolanaブロックチェーンが採用しているコンセンサスアルゴリズムであるPoS、PoH及びタワーBFTに依存する。Halborn社による監査の結果、SOLの価値移転に関して脆弱性は見つけることができなかった。
	発行者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	SOLの発行者であるSolana Labsは、開発をリードしている組織であるため、破綻により開発が遅延又は停止した場合、価値が毀損する可能性がある。ただし、SOLの発行及び記録が行われているSolanaブロックチェーンはすでにリリースされ分散型の運用が行われていることから、発行者が破綻したとしても価値が完全に消失する可能性は低いと考えられる。
	価値移転記録者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	SOLが発行されているSolanaブロックチェーン上の記録者は、2026年5月8日時点で778であることが確認できる。 参照先： https://solanabeach.io/validators
	移転の記録が遅延する可能性に関する特記事項	SOLの移転記録の遅延可能性は、Solanaブロックチェーンが採用しているコンセンサスアルゴリズムであるPoS、PoH及びタワーBFTに依存する。PoH及びタワーBFTを用いるSolanaブロックチェーンにおいて、1秒当たりに処理可能なトランザクション数（TPS）は65,000TPSとされている。これを大きく上回るトランザクションが発生した場合、記録処理が追い付かなくなり移転の記録が遅延する可能性がある。
	プログラムの不具合によるリスク等に関する特記事項	Halborn社によるSOLのスマートコントラクトの監査の結果、SOLのスマートコントラクトには既知の脆弱性は見つけなかった。
	過去に発生したプログラムの不具合の発生状況に関する特記事項	2024年2月6日UTC午前9時53分頃稼働が約5時間停止した。 https://coinpost.jp/?p=509471 2024年4月12日にアップデートがリリースされたことでネットワーク活動が増加し、ネットワークは約1週間にわたり混雑問題に直面。トランザクションの失敗率は75%に達した。 https://coinpost.jp/?p=509471
	非互換性のアップデート（ハードフォーク）の状況	—
	今後の非互換性アップデート予定	—
正常な稼働に影響を与えたサイバー攻撃の履歴	—	

【流通状況】	価格データの出所	出所：CoinMarketCap URL： https://coinmarketcap.com/ja/
	1取引単位当たり計算単価（ドル基準、例：\$1,000,000）	\$88.41
	1取引単位当たり計算単価（円基準、例：¥100,000,000）	¥13,849.88
	ドル/円計算レート（基準日付）	1ドル/156.82円（2026年5月8日基準）
	四半期取引数量（現物、単位は百万円）	－
【備考】	SOLのインフレーションの仕組みや詳細に関して	ソラナでは、バリデーターの報酬としてSOLが新規に発行されることにより、インフレーションが発生します。新規発行は年率 8% のインフレーション率で始まり、その後は毎年インフレーション率が減少していき、長期的には年1.5%に収束することが予定されています。さらに、ソラナは取引手数料の一部をSOLで支払い、その50%を焼却（バーン）する仕組みを採用しており、新規発行とバーンのバランスによって、インフレーションまたはデフレーションが発生する可能性があります。
	ソラナ集団訴訟に関する注意点	米国における集団訴訟の訴状等で、ソラナ財団やSolana Labsが「共謀者」として言及されたとの報道があります。当該訴訟の判決がソラナプロジェクトに潜在的な影響を及ぼす可能性があるため、ご注意ください。また、社会情勢や規制の変更、または利用状況の変化などにより、当社がユーザー資産保護の観点から取扱いが困難と判断した場合、SOLの取扱いに関して一時停止や廃止の検討・実施を行う場合がございます。

<p>過去発生したブロックチェーンの停止問題について</p>	<p>ソラナでは、過去に一部期間でネットワーク処理が中断し、入出金に遅延が生じ得る事象が確認されています。主な発生状況と復旧までの流れは以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> <p>・ 2021年9月14日</p> <p>約17時間にわたりトランザクション処理が停止。トランザクション急増によるネットワーク飽和が主因。 対応：原因の特定・修正を行い、新ソフトウェアを配布。バリデーターによる共同再起動により復旧。</p> <p>・ 2022年（複数回）</p> <p>1月にパフォーマンス低下、6月1日に約4時間半の処理停止、9月30日に大規模な不具合を確認。 対応：各事象ごとに原因を分析し、パッチを適用。バリデーターがネットワーク再起動を実施。</p> <p>・ 2023年2月25日</p> <p>「クラスターの不安定性」による障害が発生し、影響が約2日間継続。 対応：設定・ソフトウェアの調整と再起動手順により安定化。</p> <p>・ 2024年2月6日</p> <p>約5時間の処理停止。JIT (Just-in-Time) コンパイルキャッシュの不具合により、古いプログラムの再コンパイルがループしたことが原因。 対応：修正パッチ (v1.17.20) へのアップグレードを実施。ステーキングの一定比率 (80%超) 有効化を確認後、ネットワークを再起動し復旧。</p>
--------------------------------	---

概要書更新年月日	2026年5月8日	
【基礎情報】	日本語の名称	ビットコインキャッシュ
	現地語の名称	Bitcoin Cash
	呼称（日本語の名称と同じ場合は一表記）	—
	ティッカーコード（シンボル）	BCH、BCC
	発行開始（年、月、日）	2017年8月1日
	時価総額（ドル基準、例： \$1,000,000）	\$8,961,000,901
	時価総額（円基準、例： ¥100,000,000）	¥1,410,688,338,063
	主な利用目的	送金、決済、投資
	利用制限の有無	—
	海外流通の有無	あり
	国内流通の有無	あり
	店舗等の利用制限の有無	—
	利用制限を行う者の属性	—
	利用制限の内容	—
	一般的な性格	分散型の価値保有・価値移転の台帳データ維持のための、暗号計算および価値記録を行う記録者への対価・代償として発行される暗号資産。
	法的性格（資金決済法第2条第14項第1号、第2号の別例：第1号）	第1号
	2号の場合：相互に交換可能な1号暗号資産の名称	—
	発行暗号資産に対する資産（支払準備資産）の有無および名称	—
	発行者に対する保有者の支払請求権（買取請求権）	—
	支払請求（買取請求）による受渡資産	—
	発行者が保有者に付与するその他の権利	—
発行者に対して保有者が負う義務	—	
価値の決定	保有者間の自由売買による	
交換（売買）の制限	—	
価値移転、保有情報を記録する電子情報処理組織の形態	パブリック型ブロックチェーン	
保有・移転記録台帳の公開、非公開の別	公開	
保有・移転記録の秘匿性	ハッシュ関数（SHA-256、RIPEMD-160）、楕円曲線公開鍵暗号の暗号化処理を施しデータを記録	

	利用者の真正性の確認	秘密鍵と公開鍵を用いた暗号化技術により、利用者本人が発信した移転データと特定し、記帳する
	価値移転記録の信頼性確保の仕組み	Proof of work コンセンサス・アルゴリズム（分散台帳内の二重取引を排除するための合意形成方式）の一つであり、そのときのナンスのターゲット以下のブロックハッシュであるブロックを各自のノードが任意に取り込み、最も計算量の多いチェーンを正当と見なす。
	誕生時に技術的なベースとなったコインの有無とその名称（アルトコインのみ）	BTC
【取引単位・交換制限】	取引単位の呼称	1 BCH= 1,000m BCH m : ミリ 1 m BCH=1,000μ BCH μ : ミクロン 1 μ BCH=1bits bits : ビッツ 1 bits=100satoshi
	保有・移転記録の最低単位	1 satoshi (= 0.00000001 BCH)
	交換可能な通貨又は暗号資産	全て可
	交換制限	—
	制限内容	—
	交換市場の有無	あり
【連動する資産の有無等】	価値が連動する資産等の有無	—
	価値連動する資産等の名称	—
	価値連動する資産等の内容	—
	価値連動する資産との交換の可否	—
	価値連動する資産との交換比率	—
	価値連動する資産との交換条件	—
【付加価値】	その他の付加価値（サービス）の有無	—
	付加価値（サービス）の内容	—
	過去3年間の付加価値（サービス）の提供状況	—
【発行状況】	発行者	—
	発行主体の名称	プログラムによる自動発行
	発行主体の所在地	—
	発行主体の属性等	—

発行主体概要	不特定の保有・移転管理台帳記録者による発行プログラムの集団・共有管理	
発行暗号資産の信用力に関する説明	最も計算量の多いチェーンを正当とみなす作業証明により信用を担保している	
発行方法	分散型の価値保有・価値移転の台帳データ維持のための、暗号計算および価値記録を行う記録者への対価・代償として発行される暗号資産	
発行可能数	21,000,000 BCH	
発行可能数の変更可否	可	
変更方法	発行プログラムの変更	
変更の制約条件	分散型保有・移転管理台帳の記録者の95%以上の同意及び記録者によるプログラム修正の実施	
発行済み数量	20,031,612 BCH (2026年5月8日時点)	
今後の発行予定または発行条件	—	
過去3年間の発行状況	—	
過去3年間の発行理由	—	
過去3年間の償却状況	—	
過去3年間の償却理由	—	
発行者の行う発行業務に対する監査の有無	—	
監査を実施する者の氏名又は名称	—	
直近時点で行われた監査年月日	—	
直近時点における監査結果	—	
【価値移転記録台帳に係る技術】	ブロックチェーン技術の利用の有無	あり
	ブロックチェーンの形式	パブリック型
	ブロックチェーン技術を利用しない場合には、その名称	—
	利用するブロックチェーン技術以外の技術の内容	—
	価値移転認証の仕組み	トランザクションの形式と多重支払いをしていないかのチェック、ブロックの形式と最も大きな作業証明(Proof of Work)を持つチェーンを確認している。後続のブロックが連なるに従って、チェーンが覆る確率が低くなっていき覆るのが難しくなる仕組みである。
	価値記録公開/非公開の別	公開
	保有者個人データの秘匿性の有無	あり

	秘匿化の方法	公開鍵と秘密鍵による暗号化
	価値移転ネットワークの信頼性に関する説明	オープンソース・ネットワークの脆弱性に対し、暗号により連鎖する台帳群（ブロックチェーン）を用い、難易度の高い作業証明の蓄積されたチェーンが選択されることがコンセンサスアルゴリズムによって規定されており、データ改竄の動機を排除し、信頼性を確保している。
【価値移転の記録者】	記録者の数	不定のため直近24時間・48時間・4日に機能した記録者数として以下を参照 https://bch.btc.com/stats/pool?pool_mode=year
	記録者の分布状況	不特定
	記録者の主な属性	誰でも自由に記録者になることができる
	記録の修正方法	記録者が合意し、各記録者が保管する台帳の修正を自ら行う
	記録者の信用力に関する説明	作業証明(Proof of Work)が最も多いチェーンが正しいという合意によって信用が維持されている
	価値移転の管理状況に対する監査の有無	—
	監査を実施する者の氏名又は名称	—
	直近時点で行われた監査年月日	—
	その監査結果	—
	(統括者に関する情報)	—
	記録者の統括者の有無	—
	統括者の名称	—
	統括者の所在地	—
	統括者の属性	—
統括者の概要	—	
【暗号資産に内在するリスク】	価値移転ネットワークの脆弱性に関する特記事項	多数の記録者が結託し、あるいは既存の記録者が有する処理能力合計よりも強力な能力を用いることによって、記録台帳の改竄およびブロックチェーンデータの改変が可能になる
	発行者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	—
	価値移転記録者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	—
	移転の記録が遅延する可能性に関する特記事項	ブロック生成が遅れることによって記録遅延が生じる。

	プログラムの不具合によるリスク等に関する特記事項	現時点ではプログラムが適正に機能し、所有データの改竄、同一のBitcoin Cashの異なる者との取引、複数の所有者が同一のBitcoin Cashを同時に保有する状況などの不適切な状態に陥ることを排除しているが、未検出のプログラムの脆弱性やプログラム更新などにより新たに生じた脆弱性を利用し、データが改竄され、価値移転の記録が異常な状態に陥る可能性がある。
	過去に発生したプログラムの不具合の発生状況に関する特記事項	2019年5月15日ハードフォーク後バグ発生 https://cc.minkabu.jp/news/2557
	非互換性のアップデート(ハードフォーク)の状況	2018年11月16日 ABC系とSV系の分裂 2020年11月15日 ABC系とBitcoin Cash Node(BCHN)の分裂
	今後の非互換性アップデート予定	—
	正常な稼働に影響を与えたサイバー攻撃の履歴	—
【流通状況】	価格データの出所	出所：CoinMarketCap URL： https://coinmarketcap.com/ja/
	1取引単位当たり計算単価（ドル基準、例：\$1,000,000）	\$450.40
	1取引単位当たり計算単価（円基準、例：¥100,000,000）	¥70,596.82
	ドル/円計算レート（基準日付）	1ドル/156.82円(2026年5月8日基準)
	四半期取引数量（現物、単位は百万円）	—

概要書更新年月日	2026年5月11日	
【基礎情報】	日本語の名称	ライトコイン
	現地語の名称	Litecoin
	呼称（日本語の名称と同じ場合は一表記）	—
	ティッカーコード（シンボル）	LTC
	発行開始（年、月、日）	2011年10月
	時価総額（ドル基準、例： \$ 1,000,000）	\$4,551,669,780
	時価総額（円基準、例： ¥100,000,000）	¥715,119,542,740
	主な利用目的	送金、決済、投資
	利用制限の有無	—
	海外流通の有無	あり
	国内流通の有無	あり
	店舗等の利用制限の有無	—
	利用制限を行う者の属性	—
	利用制限の内容	—
	一般的な性格	分散型の価値保有・価値移転の台帳データ維持のための、暗号計算および価値記録を行う記録者への対価・代償として発行される暗号資産
	法的性格（資金決済法第2条第14項第1号、第2号の別例：第1号）	第1号
	2号の場合：相互に交換可能な1号暗号資産の名称	—
	発行暗号資産に対する資産（支払準備資産）の有無および名称	—
	発行者に対する保有者の支払請求権（買取請求権）	—
	支払請求（買取請求）による受渡資産	—
	発行者が保有者に付与するその他の権利	—
	発行者に対して保有者が負う義務	—
	価値の決定	保有者間の自由売買による
交換（売買）の制限	—	
価値移転、保有情報を記録する電子情報処理組織の形態	パブリック型ブロックチェーン	
保有・移転記録台帳の公開、非公開の別	公開	
保有・移転記録の秘匿性	Scryptアルゴリズムを用いたプルーフオブワーク	

	利用者の真正性の確認	秘密鍵と公開鍵を用いた暗号化技術により、利用者本人が発信した移転データと特定し、記帳する
	価値移転記録の信頼性確保の仕組み	Proof of work Scryptアルゴリズムを用いたプルーフオブワークの仕組みにより、Litecoinブロックチェーンの維持管理に参加する者が、ブロック生成に必要な、およそ2分30秒（150秒）間隔で発見可能な難易度に調整され、かつ完全に確率的で計算コストの掛かる特定のナンス（nonce）を見つけ、Litecoinネットワークに対し伝播することをもって、維持管理参加者が指定するアドレスに対してプロトコルから付与される。
	誕生時に技術的なベースとなったコインの有無とその名称 (アルトコインのみ)	BTC
【取引単位・交換制限】	取引単位の呼称	1 LTC = 1,000m LTC m : ミリ 1 m LTC = 1,000μ LTC μ : ミクロン 1 μ LTC = 1 bits bits : ビッツ 1 bits = 100 satoshi
	保有・移転記録の最低単位	1 satoshi (= 0.00000001 LTC)
	交換可能な通貨又は暗号資産	全て可
	交換制限	—
	制限内容	—
	交換市場の有無	あり
【連動する資産の有無等】	価値が連動する資産等の有無	—
	価値連動する資産等の名称	—
	価値連動する資産等の内容	—
	価値連動する資産との交換の可否	—
	価値連動する資産との交換比率	—
	価値連動する資産との交換条件	—
【付加価値】	その他の付加価値（サービス）の有無	—
	付加価値（サービス）の内容	—
	過去3年間の付加価値（サービス）の提供状況	—
【発行状況】	発行者	—
	発行主体の名称	プログラムによる自動発行
	発行主体の所在地	—
	発行主体の属性等	—

発行主体概要	不特定の保有・移転管理台帳記録者による発行プログラムの集団・共有管理	
発行暗号資産の信用力に関する説明	<ul style="list-style-type: none"> ・多数の記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組み ・ブロックチェーンによる保有・移転管理台帳による記録管理と重層化した暗号化技術による記録の保全能力 ・保有・移転管理台帳の公開 ・暗号化技術による保有者個人情報の秘匿性 	
発行方法	分散型の価値保有・価値移転の台帳データ維持のための、暗号計算および価値記録を行う記録者への対価・代償として発行される暗号資産	
発行可能数	84,000,000 LTC	
発行可能数の変更可否	可	
変更方法	発行プログラムの変更	
変更の制約条件	—	
発行済み数量	77,156,245.73 LTC (2026年5月11日時点)	
今後の発行予定または発行条件	<ul style="list-style-type: none"> ・採掘者は1ブロック発掘するごとに12.5 LTCが与えられる ・この数は約4年ごとに半減する (840,000ブロックごと) 1回目: 2015年8月26日、2回目: 2019年8月5日 ・Litecoinネットワークでは、Bitcoinのおおよそ4倍の量の暗号資産、約84,000,000枚のLitecoinが生成される事になる 	
過去3年間の発行状況	—	
過去3年間の発行理由	—	
過去3年間の償却状況	—	
過去3年間の償却理由	—	
発行者の行う発行業務に対する監査の有無	—	
監査を実施する者の氏名又は名称	—	
直近時点で行われた監査年月日	—	
直近時点における監査結果	—	
【価値移転記】	ブロックチェーン技術の利用の有無	あり
	ブロックチェーンの形式	パブリック型
	ブロックチェーン技術を利用しない場合には、その名称	—

	利用するブロックチェーン技術以外の技術の内容	—
	価値移転認証の仕組み	<ul style="list-style-type: none"> ・台帳形式 ・価値移転認証を求める暗号データを記録者が解読し、利用者および移転内容の真正性を確認して価値移転記録台帳の記録を確定する
	価値記録公開/非公開の別	公開
	保有者個人データの秘匿性の有無	あり
	秘匿化の方法	公開鍵と秘密鍵による暗号化
	価値移転ネットワークの信頼性に関する説明	オープンネットワークの脆弱性に対し、暗号により連鎖する台帳群（ブロックチェーン）および記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組みを用い、多数の記録者のネットワークへの参加を得ることによって、データ改竄の動機を排除し、信頼性を確保する
【価値移転の記録者】	記録者の数	マイニング・プールの数は約20だが、誰でも自由に記録者になることができるため、総数については特定できない。 参考 https://chainz.cryptoid.info/ltc/#!extraction
	記録者の分布状況	世界中に分布
	記録者の主な属性	マイニング・プールが主流
	記録の修正方法	—
	記録者の信用力に関する説明	記録者が多数であることによって、個々の記録者の信用に頼らない仕組みを構築しているため、価値喪失の可能性はない
	価値移転の管理状況に対する監査の有無	—
	監査を実施する者の氏名又は名称	—
	直近時点で行われた監査年月日	—
	その監査結果	—
	（統括者に関する情報）	—
	記録者の統括者の有無	—
	統括者の名称	—
	統括者の所在地	—
	統括者の属性	—
統括者の概要	—	
【暗号資	価値移転ネットワークの脆弱性に関する特記事項	多数の記録者が結託し、あるいは既存の記録者が有する処理能力合計よりも強力な能力を用いることによって、記録台帳を改竄すること発行プログラムを改変することができる

	発行者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	—
	価値移転記録者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	—
	移転の記録が遅延する可能性に関する特記事項	<ul style="list-style-type: none"> 一旦、分岐したブロックの一方が否決された場合、否決されたブロックに収録された取引は再び認証を得なければ、次の送金が行なえなくなる 記録者の目に留まらず、未承認データのまま放置される恐れあり
	プログラムの不具合によるリスク等に関する特記事項	現時点ではプログラムが適正に機能し、所有データの改竄、同一のLitecoinの異なる者との取引、複数の所有者が同一のLitecoinを同時に保有する状況などの不適切な状態に陥ることを排除しているが、未検出のプログラムの脆弱性やプログラム更新などにより新たに生じた脆弱性を利用し、データが改竄され、価値移転の記録が異常な状態に陥る可能性がある。
	過去に発生したプログラムの不具合の発生状況に関する特記事項	<ul style="list-style-type: none"> 2016年、Cryptsy交換所（倒産）がハッキングを受け、100,000,000円相当のLTC（300,000 LTC）が盗難に遭った事例がある BTCとは異なり、すべてのLTCがホットウォレットで管理されていたとされる
	非互換性のアップデート（ハードフォーク）の状況	—
	今後の非互換性アップデート予定	—
	正常な稼働に影響を与えたサイバー攻撃の履歴	—
【流通状況】	価格データの出所	出所：CoinMarketCap URL： https://coinmarketcap.com/coins/
	1取引単位当たり計算単価（ドル基準、例：\$1,000,000）	\$58.97
	1取引単位当たり計算単価（円基準、例：¥100,000,000）	¥9,264.22
	ドル/円計算レート（基準日付）	1ドル/157.14円（2026年5月11日基準）
	四半期取引数量（現物、単位は百万円）	—

概要書更新年月日	2026年5月11日	
【基礎情報】	日本語の名称	ポルカドット/ドット
	現地語の名称	Polkadot / DOT
	呼称（日本語の名称と同じ場合は一表記）	Polkadot
	ティッカーコード（シンボル）	DOT
	発行開始（年、月、日）	2020年5月26日（メインネットローンチ日）
	時価総額（ドル基準、例： \$ 1,000,000）	\$2,283,820,962
	時価総額（円基準、例： ¥100,000,000）	¥358,866,273,345
	主な利用目的	ステーキング、ガバナンスへの参加
	利用制限の有無	なし
	海外流通の有無	あり
	国内流通の有無	あり
	店舗等の利用制限の有無	なし
	利用制限を行う者の属性	—
	利用制限の内容	—
	一般的な性格	分散型の価値保有・価値移転の台帳データ維持のための、暗号計算および価値記録を行う記録者への対価・代償として発行される暗号資産
	法的性格（資金決済法第2条第14項第1号、第2号の別例：第1号）	第1号
	2号の場合：相互に交換可能な1号暗号資産の名称	—
	発行暗号資産に対する資産（支払準備資産）の有無および名称	—
	発行者に対する保有者の支払請求権（買取請求権）	なし
	支払請求（買取請求）による受渡資産	なし
	発行者が保有者に付与するその他の権利	なし（ただし、保有しているとステーキングへの参加が可能）
	発行者に対して保有者が負う義務	なし
	価値の決定	保有者間の自由売買による
交換（売買）の制限	なし	
価値移転、保有情報を記録する電子情報処理組織の形態	パブリック型ブロックチェーン	
保有・移転記録台帳の公開、非公開の別	公開	

	保有・移転記録の秘匿性	公開鍵暗号の暗号化処理を施しデータを記録
	利用者の真正性の確認	秘密鍵と公開鍵を用いた暗号化技術により、利用者本人が発信した移転データと特定し、記帳する。
	価値移転記録の信頼性確保の仕組み	Nominated Proof of Stake コンセンサス・アルゴリズム（分散台帳内の二重取引を排除するための合意形成方式）の一つであり、記録者は報酬を得るためにDOTをステーキングしており、記録者が合理的な価値移転記録を行うようなインセンティブ設計によって信頼性を確保している。
	誕生時に技術的なベースとなったコインの有無とその名称（アルトコインのみ）	なし
【取引単位・交換制限】	取引単位の呼称	DOT
	保有・移転記録の最低単位	0.0000000001DOT (=1 Planck)
	交換可能な通貨又は暗号資産	全て可
	交換制限	なし
	制限内容	なし
	交換市場の有無	あり
【連動する資産の有無等】	価値が連動する資産等の有無	なし
	価値連動する資産等の名称	—
	価値連動する資産等の内容	—
	価値連動する資産との交換の可否	—
	価値連動する資産との交換比率	—
	価値連動する資産との交換条件	—
【付加価値】	その他の付加価値（サービス）の有無	あり
	付加価値（サービス）の内容	ネイティブトークンであるDOTをステーキングすることにより、コンセンサスアルゴリズムに参加し、報酬を得ることが可能
	過去3年間の付加価値（サービス）の提供状況	下記サイトで公開されている https://polkadot.subscan.io/
【発行状況】	発行者	初期トークン販売はWeb3 Foundationが実施。現在のDOTの新規発行および発行量変更は、Polkadotネットワーク上のオンチェーンガバナンス（OpenGov）に基づき決定されている。
	発行主体の名称	Web3 Foundation（初期）／Polkadotネットワーク上のオンチェーンガバナンス（現在）
	発行主体の所在地	—
	発行主体の属性等	非営利団体

発行主体概要	Web3 Foundationは、分散型インターネット技術およびWeb3関連プロトコルの研究・開発支援を目的として2017年にスイスで設立された非営利団体である。Polkadotの初期開発および初期トークン販売に関与した。現在のPolkadotネットワークでは、プロトコル運営やDOTの経済パラメータ変更等について、オンチェーンガバナンス（OpenGov）による意思決定が行われている。
発行暗号資産の信用力に関する説明	<ul style="list-style-type: none"> ・多数の記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組み ・ブロックチェーンによる保有・移転管理台帳による記録管理と重層化した暗号化技術による記録の保全能力 ・保有・移転管理台帳の公開 ・暗号化技術による保有者個人情報の秘匿性
発行方法	プログラムによる自動発行。ステーキングされているDOTの数量に応じて、新規発行数量が自動調整される仕組みが実装されている。
発行可能数	2,100,000,000 DOT
発行可能数の変更可否	可
変更方法	発行プログラムの変更
変更の制約条件	—
発行済み数量	1,683,262,540 DOT（2026年5月11日時点）
今後の発行予定または発行条件	2026年にOpenGovによりDOTの総供給上限（2,100,000,000 DOT）および新たな発行モデルが承認された。以後は段階的に新規発行量を減少させる設計となっている。
過去3年間の発行状況	—
過去3年間の発行理由	—
過去3年間の償却状況	—
過去3年間の償却理由	—
発行者の行う発行業務に対する監査の有無	—
監査を実施する者の氏名又は名称	—
直近時点で行われた監査年月日	—
直近時点における監査結果	—

【価値移転記録台帳に係る技術】	ブロックチェーン技術の利用の有無	あり
	ブロックチェーンの形式	パブリック型ブロックチェーン
	ブロックチェーン技術を利用しない場合には、その名称	—
	利用するブロックチェーン技術以外の技術の内容	—
	価値移転認証の仕組み	台帳形式。価値移転認証を求める暗号データを記録者が解読し、利用者および移転内容の真正性を確認して価値移転記録台帳の記録を確定する。
	価値記録公開/非公開の別	公開
	保有者個人データの秘匿性の有無	あり
	秘匿化の方法	公開鍵と秘密鍵による暗号化
価値移転ネットワークの信頼性に関する説明	オープンネットワークの脆弱性に対し、暗号により連鎖する台帳群（ブロックチェーン）および記録者による多数決と承認者による確認を経て移転記録が認証される仕組みを用い、多数の記録者のネットワークへの参加を得ることによって、データ改竄の動機を排除し、信頼性を確保する。	
【価値移転の記録者】	記録者の数	1,335（2026/5/11時点） https://staking.polkadot.cloud/
	記録者の分布状況	アジア、ヨーロッパ、アメリカなど。
	記録者の主な属性	報酬を得るためにステーキング活動を行っているステーキングプール及びプール参加者である
	記録の修正方法	ポルカドットでは、記録者としてガバナンスに参加する際にDOTをロックアップ（ステーク）する必要があるため、他の記録者と結託し、悪意を持ってブロックチェーンの改ざん等を試みた場合、ポルカドット及びロックアップしたDOTの価値毀損を伴う可能性がある。 また、ロックアップしたDOTを没収するスラッシュという仕組みが実装されている。したがって、記録者がコンセンサスアルゴリズムに従って正常な記録承認作業を行うことが合理化されるよう設計されている。

	記録者の信用力に関する説明	記録者による多数の合意がなければ不正が成立せず、記録者が十分に多数であることによって、個々の記録者の信用力に頼らず、記録保持の仕組みそのものを信用の基礎としている。
	価値移転の管理状況に対する監査の有無	なし
	監査を実施する者の氏名又は名称	—
	直近時点で行われた監査年月日	—
	その監査結果	—
	(統括者に関する情報)	—
	記録者の統括者の有無	なし
	統括者の名称	—
	統括者の所在地	—
	統括者の属性	—
	統括者の概要	—
【暗号資産に内在するリスク】	価値移転ネットワークの脆弱性に関する特記事項	Nominated Proof of Stake (NPoS) コンセンサスアルゴリズムの下では、記録者が結託して1/3以上の投票力を獲得した場合、妨害することが可能であるが、記録者が十分に分散している状況では妨害は発生しにくいものと考えられる。
	発行者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	なし
	価値移転記録者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	価値移転記録者の全てが同時に破綻した場合は、価値移転の記録が停止し、価値が喪失する可能性があるものの、記録者が十分に分散している状況ではそのような状況は発生しにくいものと考えられる。
	移転の記録が遅延する可能性に関する特記事項	なし
	プログラムの不具合によるリスク等に関する特記事項	未検出のプログラムの脆弱性やプログラム更新などにより新たに生じた脆弱性を利用し、データが改竄され、価値移転の記録が異常な状態に陥る可能性がある。
	過去に発生したプログラムの不具合の発生状況に関する特記事項	なし
	非互換性のアップデート(ハードフォーク)の状況	なし(ポルカドットはハードフォークを経由せずにアップデートを行うことが可能である)

	今後の非互換性アップデート予定	なし
	正常な稼働に影響を与えたサイバー攻撃の履歴	なし
【流通状況】	価格データの出所	出所：CoinMarketCap URL: https://coinmarketcap.com/
	1取引単位当たり計算単価（ドル基準、例：\$1,000,000）	\$1.36
	1取引単位当たり計算単価（円基準、例：¥100,000,000）	¥213.95
	ドル/円計算レート（基準日付）	1ドル/157.14円（2026年5月11日基準）
	四半期取引数量（現物、単位は百万円）	—

概要書更新年月日	2026年5月11日	
【基礎情報】	日本語の名称	ベーシック アテンション トークン
	現地語の名称	Basic Attention Token
	呼称（日本語の名称と同じ場合は一表記）	ビーエーティートークン、バット
	ティッカーコード（シンボル）	BAT
	発行開始（年、月、日）	2017年5月31日
	時価総額（ドル基準、例： \$ 1,000,000）	\$168,521,820
	時価総額（円基準、例： ¥100,000,000）	¥26,463,485,667
	主な利用目的	送金、決済、投資等
	利用制限の有無	なし
	海外流通の有無	あり
	国内流通の有無	あり
	店舗等の利用制限の有無	なし
	利用制限を行う者の属性	なし
	利用制限の内容	なし
	一般的な性格	BATはウェブ広告にブロックチェーンを活用しようとしているプロジェクトであり、BATはそのプロジェクトのコアとなるトークンである。広告主は広告を出すためにBATを使う必要がある、ユーザーは広告を見ることによってBATを得ることができる。ただし、ユーザーが広告視聴によって得たBATは、パブリッシャーに対しての寄付にしか使うことができない。
	法的性格（資金決済法第2条第14項第1号、第2号の別例：第1号）	第1号
	2号の場合：相互に交換可能な1号暗号資産の名称	なし
	発行暗号資産に対する資産（支払準備資産）の有無および名称	なし
	発行者に対する保有者の支払請求権（買取請求権）	なし
	支払請求（買取請求）による受渡資産	なし
発行者が保有者に付与するその他の権利	なし	
発行者に対して保有者が負う義務	なし	
価値の決定	保有者間の自由売買による	
交換（売買）の制限	なし	

	価値移転、保有情報を記録する電子情報処理組織の形態	パブリック型ブロックチェーン
	保有・移転記録台帳の公開、非公開の別	公開
	保有・移転記録の秘匿性	公開鍵暗号の暗号化処理を施しデータを記録
	利用者の真正性の確認	秘密鍵と公開鍵を用いた暗号化技術により、利用者本人が発信した移転データと特定し、記帳する。
	価値移転記録の信頼性確保の仕組み	ERC20のため、イーサリアムに依存する。
	誕生時に技術的なベースとなったコインの有無とその名称 (アルトコインのみ)	ETH
【取引単位・交換制限】	取引単位の呼称	BAT
	保有・移転記録の最低単位	0.000000000000000001 BAT
	交換可能な通貨又は暗号資産	全て可
	交換制限	なし
	制限内容	なし
	交換市場の有無	あり
【連動する資産の有無等】	価値が連動する資産等の有無	なし
	価値連動する資産等の名称	なし
	価値連動する資産等の内容	なし
	価値連動する資産との交換の可否	なし
	価値連動する資産との交換比率	なし
	価値連動する資産との交換条件	なし
【付加価値】	その他の付加価値（サービス）の有無	あり
	付加価値（サービス）の内容	BATは、エコシステム内において主に2つの使われ方がなされる。 1. 広告主がコンテンツクリエイターに与える（ユーザーからの反応に基づいて広告主が購入したBATが与えられる）。 2. ユーザーが広告の閲覧や履歴の提供などによってBATを受け取れ、受け取ったBATはコンテンツ作成者への寄付（投げ銭）などに使用することができる。

	過去3年間の付加価値（サービス）の提供状況	下記、ロードマップのアーカイブ通り提供されている。 https://brave.com/blog/bat-roadmap-3-0/
【発行状況】	発行者	あり
	発行主体の名称	Brave Software International SEZC
	発行主体の所在地	Floor 4, Willow House Cricket Square Grand Cayman KY1-9010 Cayman Islands
	発行主体の属性等	営利企業
	発行主体概要	Brave Software International SEZCは、2017年に設立され、ICOを行いBATを発行・管理している。Brave Software Inc.社は2015年5月に米国に設立され、広告やウェブサイトトラッカーを排したオープンソースのウェブブラウザ「Brave」を開発している。
	発行暗号資産の信用力に関する説明	既にプロダクトであるブラウザを提供しており、ユーザー数も順調に成長中であり、Ethereumベースのため、プロトコル部分に関しては技術的に安定している。
	発行方法	2017年5月31日に10億BATのパブリックトークンの販売が行われた。
	発行可能数	15億BAT
	発行可能数の変更可否	不可
	変更方法	—
	変更の制約条件	—
	発行済み数量	15億BAT
	今後の発行予定または発行条件	—
	過去3年間の発行状況	—
	過去3年間の発行理由	—
	過去3年間の償却状況	—
	過去3年間の償却理由	—
	発行者の行う発行業務に対する監査の有無	—
	監査を実施する者の氏名又は名称	—
	直近時点で行われた監査年月日	—
直近時点における監査結果	—	

【価値移転記録台帳に係る技術】	ブロックチェーン技術の利用の有無	あり
	ブロックチェーンの形式	パブリック型
	ブロックチェーン技術を利用しない場合には、その名称	—
	利用するブロックチェーン技術以外の技術の内容	なし
	価値移転認証の仕組み	台帳形式。価値移転認証を求める暗号データを記録者が解読し、利用者および移転内容の真正性を確認して価値移転記録台帳の記録を確定する。
	価値記録公開/非公開の別	公開
	保有者個人データの秘匿性の有無	あり
	秘匿化の方法	公開鍵と秘密鍵による暗号化
	価値移転ネットワークの信頼性に関する説明	オープンネットワークの脆弱性に対し、暗号により連鎖する台帳群（ブロックチェーン）および記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組みを用い、多数の記録者のネットワークへの参加を得ることによって、データ改竄の動機を排除し、信頼性を確保する。
【価値移転の記録者】	記録者の数	ERC20のため、イーサリアムに依存する。897,831 (2026/5/11時点) https://beaconcha.in/charts/validators
	記録者の分布状況	不特定
	記録者の主な属性	ERC20のため、イーサリアムに依存する。 https://ethereum.org/ja/staking/
	記録の修正方法	ERC20のため、イーサリアムに依存する。
	記録者の信用力に関する説明	ERC20のため、イーサリアムに依存する。
	価値移転の管理状況に対する監査の有無	—
	監査を実施する者の氏名又は名称	—
	直近時点で行われた監査年月日	—
	その監査結果	—
	(統括者に関する情報)	—
	記録者の統括者の有無	—
	統括者の名称	—
	統括者の所在地	—
	統括者の属性	—
	統括者の概要	—

【暗号資産に内在するリスク】	価値移転ネットワークの脆弱性に関する特記事項	ERC20のため、イーサリアムに依存する。
	発行者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	なし
	価値移転記録者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	なし
	移転の記録が遅延する可能性に関する特記事項	Ethereum上のトランザクションが過度に増大すると台帳への記録がされにくくなり、最終的に移転の記録が相当遅れるか、キャンセルされる場合がある。
	プログラムの不具合によるリスク等に関する特記事項	ブロックチェーン上にデプロイされたコントラクトコードに脆弱性があった場合に不正に資産が盗み取られるリスクがある。
	過去に発生したプログラムの不具合の発生状況に関する特記事項	なし
	非互換性のアップデート(ハードフォーク)の状況	なし
	今後の非互換性アップデート予定	なし
	正常な稼働に影響を与えたサイバー攻撃の履歴	なし
【流通状況】	価格データの出所	出所：CoinMarketCap URL： https://coinmarketcap.com/
	1取引単位当たり計算単価（ドル基準、例：\$1,000,000）	\$0.1119
	1取引単位当たり計算単価（円基準、例：¥100,000,000）	¥17.58
	ドル/円計算レート（基準日付）	1ドル/157.14円(2026年5月11日基準)
	四半期取引数量（現物、単位は百万円）	—

概要書更新年月日	2026年5月11日	
【基礎情報】	日本語の名称	エフティエックストークン
	現地語の名称	FTX Token
	呼称（日本語の名称と同じ場合は一表記）	エフティーティー
	ティッカーコード（シンボル）	FTT
	発行開始（年、月、日）	2019年5月8日
	時価総額（ドル基準、例： \$1,000,000）	\$116,084,181
	時価総額（円基準、例： ¥100,000,000）	¥18,231,904,430
	主な利用目的	送金、決済、投資
	利用制限の有無	なし
	海外流通の有無	あり
	国内流通の有無	あり
	店舗等の利用制限の有無	なし
	利用制限を行う者の属性	なし
	利用制限の内容	なし
	一般的な性格	分散型の価値保有・価値移転の台帳データ維持のための、暗号計算および価値記録を行う記録者への対価・代償として発行される暗号資産
	法的性格（資金決済法第2条第14項第1号、第2号の別 例：第1号）	第1号
	2号の場合：相互に交換可能な1号暗号資産の名称	—
	発行暗号資産に対する資産（支払準備資産）の有無および名称	なし
	発行者に対する保有者の支払請求権（買取請求権）	なし
	支払請求（買取請求）による受渡資産	なし
	発行者が保有者に付与するその他の権利	なし
	発行者に対して保有者が負う義務	なし
	価値の決定	保有者間の自由売買による
交換（売買）の制限	なし	
価値移転、保有情報を記録する電子情報処理組織の形態	パブリックブロックチェーン	
保有・移転記録台帳の公開、非公開の別	公開	

	保有・移転記録の秘匿性	FTTは、Ethereumブロックチェーン上に発行されているERC20トークンである為、移転記録の秘匿性はEthereumの記録台帳に依存する。
	利用者の真正性の確認	FTTは、Ethereumブロックチェーン上に発行されているERC20トークンである為、移転記録の秘匿性はEthereumの記録台帳に依存する。
	価値移転記録の信頼性確保の仕組み	FTTは、Ethereumブロックチェーン上に発行されているERC20トークンである為、移転記録の秘匿性はEthereumの記録台帳に依存する。
	誕生時に技術的なベースとなったコインの有無とその名称 (アルトコインのみ)	ETH
【取引単位・交換制限】	取引単位の呼称	FTT
	保有・移転記録の最低単位	0.000000000000000001 FTT
	交換可能な通貨又は暗号資産	全て可
	交換制限	なし
	制限内容	なし
	交換市場の有無	あり
【連動する資産の有無等】	価値が連動する資産等の有無	—
	価値連動する資産等の名称	—
	価値連動する資産等の内容	—
	価値連動する資産との交換の可否	—
	価値連動する資産との交換比率	—
	価値連動する資産との交換条件	—
【付加価値】	その他の付加価値（サービス）の有無	—
	付加価値（サービス）の内容	—
	過去3年間の付加価値（サービス）の提供状況	—

【発行状況】	発行者	あり
	発行主体の名称	FTX Trading Ltd (以下、FTX)
	発行主体の所在地	—
	発行主体の属性等	営利企業
	発行主体概要	FTX Token (FTT) は、FTX Trading Ltd. により発行された暗号資産であり、FTX取引所における手数料割引、証拠金利用等を目的として提供されていた。FTTはEthereum上のERC-20トークンとして発行され、その後一部は Solana 等にも対応していた。2022年11月、FTX Trading Ltd. および関連会社は米国連邦破産法Chapter 11の適用を申請した。
	発行暗号資産の信用力に関する説明	—
	発行方法	ERC20トークンとして、FTXがEthereumブロックチェーン上で発行した。
	発行可能数	350,000,000 FTT
	発行可能数の変更可否	不可
	変更方法	—
	変更の制約条件	—
	発行済み数量	350,000,000 FTT
	今後の発行予定または発行条件	—
	過去3年間の発行状況	—
	過去3年間の発行理由	—
	過去3年間の償却状況	—
	過去3年間の償却理由	—
	発行者の行う発行業務に対する監査の有無	—
	監査を実施する者の氏名又は名称	—
	直近時点で行われた監査年月日	—
直近時点における監査結果	—	

【価値移転記録台帳に係る技術】	ブロックチェーン技術の利用の有無	あり
	ブロックチェーンの形式	パブリックブロックチェーン
	ブロックチェーン技術を利用しない場合には、その名称	—
	利用するブロックチェーン技術以外の技術の内容	—
	価値移転認証の仕組み	台帳形式。価値移転認証を求める暗号データを記録者が解読し、利用者および移転内容の真正性を確認して価値移転記録台帳の記録を確定する。
	価値記録公開/非公開の別	公開
	保有者個人データの秘匿性の有無	あり
	秘匿化の方法	公開鍵と秘密鍵による暗号化
	価値移転ネットワークの信頼性に関する説明	ERC20のため、イーサリアムに依存する。
【価値移転の記録者】	記録者の数	ERC20のため、イーサリアムに依存する。897,831 (2026/5/11時点) https://beaconcha.in/charts/validators
	記録者の分布状況	不特定
	記録者の主な属性	ERC20のため、イーサリアムに依存する。 https://ethereum.org/ja/staking/
	記録の修正方法	ERC20のため、イーサリアムに依存する。
	記録者の信用力に関する説明	ERC20のため、イーサリアムに依存する。
	価値移転の管理状況に対する監査の有無	—
	監査を実施する者の氏名又は名称	—
	直近時点で行われた監査年月日	—
	その監査結果	—
	(統括者に関する情報)	—
	記録者の統括者の有無	—
	統括者の名称	—
	統括者の所在地	—
	統括者の属性	—
	統括者の概要	—

【暗号資産に内在するリスク】	価値移転ネットワークの脆弱性に関する特記事項	ERC20のため、イーサリアムに依存する。
	発行者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	発行者であるFTX Trading Ltd. は2022年11月に米国連邦破産法Chapter 11の適用を申請しており、現在も破産手続き中である。これにより、従前の償却メカニズムをはじめとする発行者主導のサービスは停止しており、FTTの価値が著しく低下または喪失する可能性がある。
	価値移転記録者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	—
	移転の記録が遅延する可能性に関する特記事項	Ethereum上のトランザクションが過度に増大すると台帳への記録がされにくくなり、最終的に移転の記録が相当遅れるか、キャンセルされる場合がある。
	プログラムの不具合によるリスク等に関する特記事項	ブロックチェーン上にデプロイされたコントラクトコードに脆弱性があった場合に不正に資産が盗み取られるリスクがある。
	過去に発生したプログラムの不具合の発生状況に関する特記事項	—
	非互換性のアップデート(ハードフォーク)の状況	—
	今後の非互換性アップデート予定	—
【流通状況】	正常な稼働に影響を与えたサイバー攻撃の履歴	—
	価格データの出所	出所：CoinMarketCap URL： https://coinmarketcap.com/
	1取引単位当たり計算単価（ドル基準、例：\$1,000,000）	\$0.3513
	1取引単位当たり計算単価（円基準、例：¥100,000,000）	¥55.41
	ドル/円計算レート（基準日付）	1ドル/157.14円（2026年5月11日基準）
四半期取引数量（現物、単位は百万円）	—	
【備考】	FTTにおける償却の仕組みや実際の償却状況について	FTTは、過去にFTX Trading Ltd. により取引手数料収入等を原資とした償却（バーン）が実施されていましたが、2022年11月に同社および関連会社が米国連邦破産法Chapter 11の適用を申請しています。現在、従前の償却メカニズムは実施されていない。

概要書更新年月日	2026年5月11日	
【基礎情報】	日本語の名称	ドージコイン
	現地語の名称	Dogecoin
	呼称（日本語の名称と同じ場合は一表記）	Dogecoin
	ティッカーコード（シンボル）	DOGE
	発行開始（年、月、日）	2013/12/6
	時価総額（ドル基準、例： \$ 1,000,000）	\$16,841,267,854
	時価総額（円基準、例： ¥100,000,000）	¥2,646,030,828,681
	主な利用目的	送金、決済、投資
	利用制限の有無	なし
	海外流通の有無	あり
	国内流通の有無	あり
	店舗等の利用制限の有無	なし
	利用制限を行う者の属性	—
	利用制限の内容	—
	一般的な性格	分散型の価値保有・価値移転の台帳データ維持のための、暗号計算および価値記録を行う記録者への対価・代償として発行される暗号資産
	法的性格（資金決済法第2条第14項第1号、第2号の別例：第1号）	第1号
	2号の場合：相互に交換可能な1号暗号資産の名称	—
	発行暗号資産に対する資産（支払準備資産）の有無および名称	なし
	発行者に対する保有者の支払請求権（買取請求権）	—
	支払請求（買取請求）による受渡資産	—
	発行者が保有者に付与するその他の権利	—
	発行者に対して保有者が負う義務	—
	価値の決定	保有者間の自由売買による
交換（売買）の制限	—	
価値移転、保有情報を記録する電子情報処理組織の形態	パブリックブロックチェーン	
保有・移転記録台帳の公開、非公開の別	公開	
保有・移転記録の秘匿性	Scriptアルゴリズムを用いたプルーフオブワーク	
利用者の真正性の確認	秘密鍵と公開鍵を用いた暗号化技術により、利用者本人が発信した移転データと特定し、記帳する。	

	価値移転記録の信頼性確保の仕組み	Proof of work コンセンサス・アルゴリズム（分散台帳内の不正取引を排除するために、記録者全員が合意する必要があるが、その合意形成方式）の1つであり、一定の計算量を実現したことが確認できた記録者を管理者と認めることで分散台帳内の新規取引を記録者全員が承認する方法
	誕生時に技術的なベースとなったコインの有無とその名称 (アルトコインのみ)	LTC
【取引単位・交換制限】	取引単位の呼称	DOGE
	保有・移転記録の最低単位	0.00000001 DOGE
	交換可能な通貨又は暗号資産	全て可
	交換制限	—
	制限内容	—
	交換市場の有無	あり
【連動する資産の有無等】	価値が連動する資産等の有無	なし
	価値連動する資産等の名称	—
	価値連動する資産等の内容	—
	価値連動する資産との交換の可否	—
	価値連動する資産との交換比率	—
	価値連動する資産との交換条件	—
【付加価値】	その他の付加価値（サービス）の有無	なし
	付加価値（サービス）の内容	—
	過去3年間の付加価値（サービス）の提供状況	—
【発行状況】	発行者	—
	発行主体の名称	プログラムによる自動発行
	発行主体の所在地	—
	発行主体の属性等	—
	発行主体概要	不特定の保有・移転管理台帳記録者による発行プログラムの集団・共有管理
	発行暗号資産の信用力に関する説明	<ul style="list-style-type: none"> ・多数の記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組み ・ブロックチェーンによる保有・移転管理台帳による記録管理と重層化した暗号化技術による記録の保全能力 ・保有・移転管理台帳の公開 ・暗号化技術による保有者個人情報の秘匿性

	発行方法	分散型の価値保有・価値移転の台帳データ維持のための、暗号計算および価値記録を行う記録者への対価・代償として発行される暗号資産
	発行可能数	発行上限なし
	発行可能数の変更可否	—
	変更方法	—
	変更の制約条件	—
	発行済み数量	126,742,245,164 DOGE
	今後の発行予定または発行条件	ブロック生成ごとに10,000DOGEが新たに発行される。
	過去3年間の発行状況	—
	過去3年間の発行理由	—
	過去3年間の償却状況	—
	過去3年間の償却理由	—
	発行者の行う発行業務に対する監査の有無	なし
	監査を実施する者の氏名又は名称	—
	直近時点で行われた監査年月日	—
	直近時点における監査結果	—
【価値移転記録台帳に係る技術】	ブロックチェーン技術の利用の有無	あり
	ブロックチェーンの形式	パブリック型ブロックチェーン
	ブロックチェーン技術を利用しない場合には、その名称	—
	利用するブロックチェーン技術以外の技術の内容	—
	価値移転認証の仕組み	<ul style="list-style-type: none"> ・台帳形式 ・価値移転認証を求める暗号データを記録者が解読し、利用者および移転内容の真正性を確認して価値移転記録台帳の記録を確定する。
	価値記録公開/非公開の別	公開
	保有者個人データの秘匿性の有無	あり
	秘匿化の方法	公開鍵と秘密鍵による暗号化
	価値移転ネットワークの信頼性に関する説明	オープンネットワークの脆弱性に対し、暗号により連鎖する台帳群（ブロックチェーン）および記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組みを用い、多数の記録者のネットワークへの参加を得ることによって、データ改竄の動機を排除し、信頼性を確保する。

【価値移転の記録者】	記録者の数	誰でも自由に記録者になることができるため総数は変動するが、2026年5月現在約499。 参考： https://blockchair.com/dogecoin/nodes
	記録者の分布状況	世界中に分布
	記録者の主な属性	誰でも自由に記録者になることができる。
	記録の修正方法	—
	記録者の信用力に関する説明	記録者による多数の合意がなければ不正が成立せず、記録者が十分に多数であることによって、個々の記録者の信用力に頼らず、記録保持の仕組みそのものを信用の基礎としている。
	価値移転の管理状況に対する監査の有無	なし
	監査を実施する者の氏名又は名称	—
	直近時点で行われた監査年月日	—
	その監査結果	—
	(統括者に関する情報)	—
	記録者の統括者の有無	—
	統括者の名称	—
	統括者の所在地	—
	統括者の属性	—
統括者の概要	—	
【暗号資産に内在するリスク】	価値移転ネットワークの脆弱性に関する特記事項	多数の記録者が結託し、あるいは既存の記録者が有する処理能力合計よりも強力な能力を用いることによって、記録台帳を改竄することができる脆弱性があり、51%攻撃とも呼ばれる。
	発行者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	—
	価値移転記録者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	—
	移転の記録が遅延する可能性に関する特記事項	マイニングに参加するマイナーが少なくなる、または取引が急激に増加した場合には、移転の記録が遅延する恐れがある。
	プログラムの不具合によるリスク等に関する特記事項	現時点ではプログラムが適正に機能し、所有データの改竄、同一のDogecoinの異なる者との取引、複数の所有者が同一のDogecoinを同時に保有する状況などの不適切な状態に陥ることを排除しているが、未検出のプログラムの脆弱性やプログラム更新などにより新たに生じた脆弱性を利用し、データが改竄され、価値移転の記録が異常な状態に陥る可能性がある。
	過去に発生したプログラムの不具合の発生状況に関する特記事項	2013年、オンライン暗号通貨ウォレットプラットフォームの「Dogewallet」へのハッキングで、オンライン上に保管されていた推計210万DOGE(\$12,000相当)が盗難にあった。
	非互換性のアップデート(ハードフォーク)の状況	—
	今後の非互換性アップデート予定	—

	正常な稼働に影響を与えたサイバー攻撃の履歴	—																		
【流通状況】	価格データの出所	出所：CoinMarketCap URL：https://coinmarketcap.com/ja/																		
	1取引単位当たり計算単価（ドル基準、例：\$1,000,000）	\$0.1092																		
	1取引単位当たり計算単価（円基準、例：¥100,000,000）	¥17.16																		
	ドル/円計算レート（基準日付）	1ドル/157.14円（2026年5月11日基準）																		
	四半期取引数量（現物、単位は百万円）	0																		
【備考】	ドージコインの発行の仕組みに関して	<p>ドージコインのマイニングは1分毎に行われており毎分1ブロック生成されます。</p> <p>ブロック生成においては下記のスケジュールで新規発行分がマイニング報酬としてマイナーに付与されます。</p> <p>なお、当該暗号資産は発行数に上限は設けられていないため無限に発行されます。</p> <p>※2024年2月26日時点</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th>ブロック数</th> <th>Dogecoinマイニング報酬（単位：DOGE）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1-99,999</td> <td>0-1,000,000</td> </tr> <tr> <td>100,000-144,999</td> <td>0-500,000</td> </tr> <tr> <td>145,000-199,999</td> <td>250,000</td> </tr> <tr> <td>200,000-299,999</td> <td>125,000</td> </tr> <tr> <td>300,000-399,999</td> <td>62,500</td> </tr> <tr> <td>400,000-499,999</td> <td>31,250</td> </tr> <tr> <td>500,000-599,999</td> <td>15,625</td> </tr> <tr> <td>600,000+</td> <td>10,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>参照先： https://github.com/dogecoin/dogecoin/blob/master/doc/FAQ.md</p>	ブロック数	Dogecoinマイニング報酬（単位：DOGE）	1-99,999	0-1,000,000	100,000-144,999	0-500,000	145,000-199,999	250,000	200,000-299,999	125,000	300,000-399,999	62,500	400,000-499,999	31,250	500,000-599,999	15,625	600,000+	10,000
	ブロック数	Dogecoinマイニング報酬（単位：DOGE）																		
1-99,999	0-1,000,000																			
100,000-144,999	0-500,000																			
145,000-199,999	250,000																			
200,000-299,999	125,000																			
300,000-399,999	62,500																			
400,000-499,999	31,250																			
500,000-599,999	15,625																			
600,000+	10,000																			
ドージコインの活動状況に関して	<p>当該暗号資産は2013年にミームコインとして発行されましたが、その後財団が設立されマニフェストが公開されています。</p> <p>直近の開発状況や活動状況は下記のサイトを確認してください。</p> <p>参照先：dogecoin/Github, dogecoin/X</p>																			

概要書更新年月日	2026年5月11日	
【基礎情報】	日本語の名称	アバランチ
	現地語の名称	Avalanche
	呼称（日本語の名称と同じ場合は一表記）	—
	ティッカーコード（シンボル）	AVAX
	発行開始（年、月、日）	2020年9月21日
	時価総額（ドル基準、例： \$1,000,000）	\$4,355,357,888
	時価総額（円基準、例： ¥100,000,000）	¥684,198,887,058
	主な利用目的	送金、決済、スマートコントラクト
	利用制限の有無	なし
	海外流通の有無	あり
	国内流通の有無	あり
	店舗等の利用制限の有無	なし
	利用制限を行う者の属性	—
	利用制限の内容	—
	一般的な性格	Avalancheエコシステム利用時のネイティブ（共通）通貨として発行された暗号資産。分散型アプリケーションが動作する実行環境の役割を果たす特徴を持つ。
	法的性格（資金決済法第2条第14項第1号、第2号の別例：第1号）	第1号
	2号の場合：相互に交換可能な1号暗号資産の名称	—
	発行暗号資産に対する資産（支払準備資産）の有無および名称	なし
	発行者に対する保有者の支払請求権（買取請求権）	—
	支払請求（買取請求）による受渡資産	—
	発行者が保有者に付与するその他の権利	—
発行者に対して保有者が負う義務	—	
価値の決定	保有者間の自由売買による	
交換（売買）の制限	—	
価値移転、保有情報を記録する電子情報処理組織の形態	パブリック型ブロックチェーン	
保有・移転記録台帳の公開、非公開の別	公開	

	保有・移転記録の秘匿性	保有・移転の記録はパブリックブロックチェーンを採用している為、公開されているが、移転記録上のトランザクションやアドレスから個人を特定をすることはできない。
	利用者の真正性の確認	Avalancheは秘密鍵と公開鍵を用いた暗号化技術により、利用者本人が発信した移転データを特定することで真正性の確認が可能。真正性の確認に必要な公開鍵は、ランダムに生成された秘密鍵をsecp256k1による楕円曲線暗号を使用することで生成している。 参照先： https://docs.avax.network/build/references/cryptographic-primitives/
	価値移転記録の信頼性確保の仕組み	Avalancheは「Avalancheコンセンサス」と「Snowmanコンセンサス」の2種のコンセンサスアルゴリズムを運用しており、それぞれが異なるチェーンにて稼働するが、どちらもバリデーターによって価値移転が記録される。バリデーターとして価値移転記録に参加するためには2,000AVAXをAvalancheへ担保することで信頼性を確保している。なお、検証に参加しない場合や、不正を行った際にもスラッシュ（担保している暗号資産が没収されたり、バリデーターから追放される仕組み）は発生しないが、ステーキング期間終了時に支払われる報酬額が減少する。 参照先： https://docs.avax.network/learn/platform-overview/avalanche-consensus/ （2022年4月20日）
	誕生時に技術的なベースとなったコインの有無とその名称（アルトコインのみ）	なし
【取引単位・交換制限】	取引単位の呼称	AVAX
	保有・移転記録の最低単位	0.000000001 AVAX = 1 NanoAVAX
	交換可能な通貨又は暗号資産	全て可
	交換制限	なし
	制限内容	-
	交換市場の有無	あり

【連動する資産の有無等】	価値が連動する資産等の有無	-
	価値連動する資産等の名称	-
	価値連動する資産等の内容	-
	価値連動する資産との交換の可否	-
	価値連動する資産との交換比率	-
	価値連動する資産との交換条件	-
【付加価値】	その他の付加価値（サービス）の有無	あり
	付加価値（サービス）の内容	AvalancheはEthereumと同様に新しいトークン、NFTの発行やスマートコントラクト、DAppsの作成ができる。また、Avalancheユーザーはステーキングによって利息を得る事やトランザクションの検証（バリデーターのみ）、DAppsの使用ができる。独自のAvalanche Virtual Machine (AVM) はEthereum Virtual Machine (EVM) との互換性があり、Ethereumのコーディング言語であるSolidityに精通した開発者がAvalancheにてDAppsを開発できる環境にあるといえる。
	過去3年間の付加価値（サービス）の提供状況	2024年4月4日時点では、サービス開始から約3年の間にAvalancheの付加価値の提供状況として、オラクルネットワーク「Chainlink」レンディングプラットフォーム「AAVE」、ステーブルコインの交換プラットフォーム「Curve」等にサービスを提供している事が確認された。また、Avalancheには1,710のバリデーターが稼働している事を確認できた。 参照先： https://www.avax.network/ 参照先： https://twitter.com/avalanchejp/status/1476849835919626244?s=20&t=58X6_ZuwA_55khDZdYRj_w 参照先： https://coinpost.jp/?p=269693 参照先： https://avascan.info/
【発行状況】	発行者	AVA Labs, Inc.
	発行主体の名称	AVA Labs, Inc.
	発行主体の所在地	アメリカ合衆国 (263 South 4th Street Suite 110497 Brooklyn, NY 11211 United States) 参照先： https://sec.report/CIK/0001789243 (2022年4月19日)
	発行主体の属性等	民間企業

発行主体概要	<p>米国コーネル大学准教授であったトルコ系アメリカ人 Emin Gün Sirer氏によって設立されたAVA Labs, Inc. は、金融業界における共通の言語及び共通のインフラストラクチャとなり金融市場を最適化することを目的とする。また、この目的の達成後は独立した既存の金融製品/サービスを一元化し、再現可能かつ拡張可能な新たな形の製品やサービスを構築し、金融業界全体のサービスの提供コストと品質が、安価で優れたものにする“資産/資本フローの機能化”を次なる目標として定める。</p> <p>同社はAvalancheの開発のため、2020年7月にICOを実施し、約4,200万ドルの資金調達を実施した。</p> <p>参照先：https://medium.com/ava-labs-jp/avaが望むビジョンと幾つかのエピソード-1795ae526d93（2022年4月20日）</p> <p>参照先：https://icodrops.com/avalanche/（2022年4月20日）</p>
発行暗号資産の信用力に関する説明	<p>オープンなネットワーク上でチェーンによって異なる固有のAvalancheコンセンサスまたはSnowmanコンセンサスによって取引が承認され、暗号化技術による堅牢なセキュリティ構造を有する。</p> <p>また、取引が承認されるためにはどちらのコンセンサスにおいても確率論的に覆る事のない数のバリデータ（承認者）の合意が必要であり、承認された取引はAvalancheコンセンサスの場合はVertices（頂点）、Snowmanコンセンサスの場合はBlock（ブロック）に記録され、改ざんは不可能となっている。</p> <p>参照先：https://docs.avax.network/learn/platform-overview/avalanche-consensus/（2022年4月20日）</p> <p>参照先：https://avascan.info/blockchain/x/txs（2022年4月20日）</p> <p>参照先：https://avascan.info/blockchain/c/txs（2022年4月20日）</p>
発行方法	<p>AVAXは2020年9月21日のICO時点で720,000,000AVAXを上限に360,000,000AVAXが発行された。この際発行されなかったAVAXはブロックの生成とともにリリースされる。</p> <p>参照先：https://golden.com/wiki/Avalanche_(consensus_protocol)-4N95849（2022年4月19日）</p>
発行可能数	720,000,000 AVAX
発行可能数の変更可否	不可
変更方法	-
変更の制約条件	-

	発行済み数量	436,400,381AVAX
	今後の発行予定または発行条件	なし
	過去3年間の発行状況	-
	過去3年間の発行理由	-
	過去3年間の償却状況	-
	過去3年間の償却理由	-
	発行者の行う発行業務に対する監査の有無	あり
	監査を実施する者の氏名又は名称	-
	直近時点で行われた監査年月日	-
	直近時点における監査結果	-
【価値移転記録台帳に係る技術】	ブロックチェーン技術の利用の有無	あり
	ブロックチェーンの形式	パブリック型
	ブロックチェーン技術を利用しない場合には、その名称	-
	利用するブロックチェーン技術以外の技術の内容	-
	価値移転認証の仕組み	台帳形式。独自のAvalancheコンセンサスとSnowmanコンセンサスを異なるチェーンによって使い分け、選出された承認者（バリデーター）がトランザクションデータの承認を行う。
	価値記録公開/非公開の別	公開
	保有者個人データの秘匿性の有無	あり
	秘匿化の方法	公開鍵と秘密鍵による暗号化

	価値移転ネットワークの信頼性に関する説明	一定数量以上のAVAXをステーキングしたバリデーターが、Avalancheコンセンサスに基づきトランザクション承認を行う。Avalancheネットワークでは、AVAXのステーキング量に応じてバリデーター報酬等が設定されている。また、多数のバリデーターによる承認プロセスにより、ネットワークの整合性維持が図られている。
【価値移転の記録者】	記録者の数	Avalancheには641のアクティブバリデーターが稼働している事が確認できた。 参照先： https://subnets.avax.network/validators/dashboard/ (2026年5月11日)
	記録者の分布状況	Avalancheのバリデーターは世界各国に分散しており、主な分布状況は米国23.83%、ドイツ12.09%、アイルランド7.08%であることが確認できる。 参照先： https://avascan.info/stats/staking (2026年5月11日)
	記録者の主な属性	Avalancheネットワークでは、一定数量以上のAVAXをステーキングすることで、誰でもバリデーターとしてネットワークへ参加することが可能である。現在、Primary Networkのバリデーター参加に必要な最小ステーキング数量は25AVAXとされている。バリデーターに関する情報として、ノードID、ステーキング数量、稼働状況、報酬率等がAvalanche ExplorerやAvascan等で公開されている。 参照先： https://build.avax.network/docs/nodes/validate/how-to-stake https://subnets.avax.network/validators (2026年5月11日時点)
	記録の修正方法	取引が一旦記録されると、取引は変更することができない。承認された送金はキャンセルすることができないので、その送金を無効とするためには反対の取引を別途行う必要がある。それらの取引情報は全てX-Chainに記録される。

	<p>記録者の信用力に関する説明</p>	<p>Avalancheネットワークでは、一定数量以上のAVAXをステー ークしたバリデーターがトランザクション検証に参加す る。現在、Primary Networkのバリデーター参加に必要な 最小ステーク数量は 25 AVAXとされている。Avalancheコ ンセンサスでは、複数バリデーター間の反復的なサンプ リングにより承認形成が行われる。バリデーターは、一 定期間継続して正常に稼働した場合にステーキング報酬 を受け取ることができる。一方、スラッシュ（ステーク 資産没収）の仕組みは採用されていない。なお、 Avalancheネットワークにおけるトランザクション手数料 はバーンされる仕様となっている。</p> <p>参照先： https://build.avax.network/docs/nodes/validate/how- to-stake (2026 年 5 月 11 日時点)</p>
	<p>価値移転の管理状況に対する監査の有無</p>	<p>なし</p>
	<p>監査を実施する者の氏名又は名称</p>	<p>－</p>
	<p>直近時点で行われた監査年月日</p>	<p>－</p>
	<p>その監査結果</p>	<p>－</p>
	<p>(統括者に関する情報)</p>	
	<p>記録者の統括者の有無</p>	<p>なし</p>
	<p>統括者の名称</p>	<p>－</p>
	<p>統括者の所在地</p>	<p>－</p>
	<p>統括者の属性</p>	<p>－</p>
	<p>統括者の概要</p>	<p>－</p>
<p>【暗号資産に内在するリスク】</p>	<p>価値移転ネットワークの脆弱性に関する 特記事項</p>	<p>信頼するバリデーターが意に反して結託した場合、台帳 とデータは改ざんされる可能性がある。また、暗号資産 の移転等を支えるコミュニティの崩壊等により、暗号資 産の移転が不可能となる可能性及びその他の理由等に起 因し、最悪の場合は、暗号資産の価値がゼロとなる可 能性がある。</p>

	発行者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	AVA Labs（発行者）が破綻した場合であってもAVAXは正常に稼働する。AVA Labsが破綻した際の価格への影響は、破綻時のプロジェクトの進捗具合による。Avalancheエコシステムが機能しなければ、AVAXの用途も生まれないため、価格への影響は大きいと考えられる。
	価値移転記録者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	AVA Labs（発行者）が破綻した場合であってもAVAXは正常に稼働する。AVA Labsが破綻した際の価格への影響は、破綻時のプロジェクトの進捗具合による。Avalancheエコシステムが機能しなければ、AVAXの用途も生まれないため、価格への影響は大きいと考えられる。
	移転の記録が遅延する可能性に関する特記事項	Avalancheの公式サイトによると、Avalancheが採用するAvalancheコンセンサスでは、1秒当りに処理可能なトランザクション数（TPS）は無量大とされている。ただし、サポートページにおいては4500以上の回答がある。一般的なPoSではバリデーターの数が増加すると検証回数も増加するため遅延が発生する可能性があるが、Avalancheコンセンサスではトランザクションの並列処理が行われるため、バリデーターの増加による遅延は発生しない。
	プログラムの不具合によるリスク等に関する特記事項	Avalancheには、過去に発生したプログラムの不具合は存在しない。また、監査機関のHalborn社による監査において危機的な問題点は認められなかった。 参照先： https://github.com/ava-labs/audits （2022年4月22日）
	過去に発生したプログラムの不具合の発生状況に関する特記事項	Avalancheへの不具合や脆弱性による被害は発生していないが、Avalancheプラットフォームを利用したDeFiプロジェクトZabu Finance及びVee Financeがサイバー攻撃の標的となり、資金が流出したケースが存在する。（2022年4月22日）
	非互換性のアップデート（ハードフォーク）の状況	なし
	今後の非互換性アップデート予定	なし
	正常な稼働に影響を与えたサイバー攻撃の履歴	なし
【流通状況】	価格データの出所	出所：Cryptocurrency Market Capitalizations URL： https://coinmarketcap.com/ja/
	1取引単位当たり計算単価（ドル基準、例：\$1,000,000）	\$10.08
	1取引単位当たり計算単価（円基準、例：¥100,000,000）	¥1,584.70
	ドル/円計算レート（基準日付）	1ドル/157.14円（2026年5月11日基準）
	四半期取引数量（現物、単位は百万円）	-

概要書更新年月日	2026年5月11日	
【基礎情報】	日本語の名称	メイカー
	現地語の名称	Maker
	呼称（日本語の名称と同じ場合は一表記）	—
	ティッカーコード（シンボル）	MKR
	発行開始（年、月、日）	2017/11/25
	時価総額（ドル基準、例： \$1,000,000）	\$1,526,722,451
	時価総額（円基準、例： ¥100,000,000）	¥239,858,784,201
	主な利用目的	①ガバナンスへの参加（Makerプロトコルの各パラメーターの変更、追加に関する投票）、②暗号資産担保型ステーブルコインDAIの価格安定化（手数料等の受入の結果蓄積されたDAIの保有量が一定額に達すると、プロトコルはDAIを払い出してMKRを買い入れ償却する）、③資金調達（Maker DAOプロジェクト全体の担保不足や損失の発生時に追加発行し、プロジェクトの資本修正を行う）
	利用制限の有無	なし
	海外流通の有無	あり
	国内流通の有無	あり
	店舗等の利用制限の有無	なし
	利用制限を行う者の属性	—
	利用制限の内容	—
	一般的な性格	イーサリアムのブロックチェーン上で発行されるトークン
	法的性格（資金決済法第2条第14項第1号、第2号の別例：第1号）	第1号
	2号の場合：相互に交換可能な1号暗号資産の名称	—
	発行暗号資産に対する資産（支払準備資産）の有無および名称	なし
	発行者に対する保有者の支払請求権（買取請求権）	なし
	支払請求（買取請求）による受渡資産	なし
	発行者が保有者に付与するその他の権利	なし
発行者に対して保有者が負う義務	なし	
価値の決定	市場における需要と供給によって決定する	
交換（売買）の制限	なし	

	価値移転、保有情報を記録する電子情報処理組織の形態	パブリック型ブロックチェーン
	保有・移転記録台帳の公開、非公開の別	公開
	保有・移転記録の秘匿性	なし
	利用者の真正性の確認	秘密鍵と公開鍵を用いた暗号化技術により、利用者本人が発信した移転データと特定し、記帳する
	価値移転記録の信頼性確保の仕組み	ERC20のため、イーサリアムに依存する。
	誕生時に技術的なベースとなったコインの有無とその名称 (アルトコインのみ)	-
【取引単位・交換制限】	取引単位の呼称	MKR
	保有・移転記録の最低単位	小数点以下18桁 (ERC-20 decimals-18)
	交換可能な通貨又は暗号資産	全て可
	交換制限	なし
	制限内容	-
	交換市場の有無	あり
【連動する資産の有無等】	価値が連動する資産等の有無	なし
	価値連動する資産等の名称	-
	価値連動する資産等の内容	-
	価値連動する資産との交換の可否	-
	価値連動する資産との交換比率	-
	価値連動する資産との交換条件	-
【付加価値】	その他の付加価値（サービス）の有無	なし
	付加価値（サービス）の内容	-
	過去3年間の付加価値（サービス）の提供状況	-
【発行状況】	発行者	あり
	発行主体の名称	Maker Ecosystem Growth Holdings, Inc.
	発行主体の所在地	ケイマン諸島
	発行主体の属性等	営利企業

発行主体概要	Makerプロトコルは、ガバナンストークンであるMKRの保有者によるオンチェーンガバナンスを通じて運営される分散型プロトコルである。従来はMaker Foundationがプロジェクト推進に関与していたが、2021年に同財団は解散している。現在、Makerプロトコルの運営および各種パラメータ変更等は、Maker Governanceに参加するMKR保有者によるガバナンスプロセスを通じて実施されている。また、近年は「Sky」へのリブランディングおよびプロトコル再編が進められており、MKRは新ガバナンストークンであるSKYへの移行対象として位置付けられている。
発行暗号資産の信用力に関する説明	MKRは、イーサリアムのプラットフォームを利用して作られたERC-20トークンであるため、技術的な安定性に問題はない。また、実際にも、プログラム通りに運営されており、記録者による記録が継続され、市場で取引されているという実績がある
発行方法	プライベートセールを通じて配布されている
発行可能数	1,000,000 MKR
発行可能数の変更可否	Burn & mintトークンモデルを採用しているため、ガバナンス（コミュニティによる投票）を通じて償却や追加発行が行われる
変更方法	ガバナンスを通じて変更される
変更の制約条件	なし
発行済み数量	870,827 MKR
今後の発行予定または発行条件	Maker DAOプロジェクト全体の担保不足や損失の発生時に、資金調達のための追加発行が検討される
過去3年間の発行状況	-
過去3年間の発行理由	-
過去3年間の償却状況	-
過去3年間の償却理由	-
発行者の行う発行業務に対する監査の有無	なし
監査を実施する者の氏名又は名称	-
直近時点で行われた監査年月日	-
直近時点における監査結果	-
ブロックチェーン技術の利用の有無	あり

	ブロックチェーンの形式	パブリック型ブロックチェーン
	ブロックチェーン技術を利用しない場合には、その名称	-
	利用するブロックチェーン技術以外の技術の内容	-
	価値移転認証の仕組み	ERC20のため、イーサリアムに依存する。
	価値記録公開/非公開の別	あり
	保有者個人データの秘匿性の有無	パブリック型ブロックチェーン
	秘匿化の方法	-
	価値移転ネットワークの信頼性に関する説明	-
【価値移転の記録者】	記録者の数	ERC20のため、イーサリアムに依存する。897,831 (2026/5/11時点) https://beaconcha.in/charts/validators
	記録者の分布状況	不特定
	記録者の主な属性	ERC20のため、イーサリアムに依存する。 https://ethereum.org/ja/staking/
	記録の修正方法	ERC20のため、イーサリアムに依存する。
	記録者の信用力に関する説明	ERC20のため、イーサリアムに依存する。
	価値移転の管理状況に対する監査の有無	なし
	監査を実施する者の氏名又は名称	-
	直近時点で行われた監査年月日	-
	その監査結果	-
	(統括者に関する情報)	
	記録者の統括者の有無	なし
	統括者の名称	-
	統括者の所在地	-
	統括者の属性	-
	統括者の概要	-
【	価値移転ネットワークの脆弱性に関する特記事項	-

	発行者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	発行者が破たんした場合は、資産の利用価値が著しく低下する恐れもあるが、自発的に参加する開発者によってプロジェクトが継続され、価値喪失にまでは至らない可能性もある。
	価値移転記録者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	ERC20のため、イーサリアムに依存する。
	移転の記録が遅延する可能性に関する特記事項	ERC20のため、イーサリアムに依存する。
	プログラムの不具合によるリスク等に関する特記事項	ERC20のため、イーサリアムに依存する。
	過去に発生したプログラムの不具合の発生状況に関する特記事項	—
	非互換性のアップデート(ハードフォーク)の状況	—
	今後の非互換性アップデート予定	—
	正常な稼働に影響を与えたサイバー攻撃の履歴	—
【流通状況】	価格データの出所	出所：CoinMarketCap
	1取引単位当たり計算単価（ドル基準、例：\$1,000,000）	\$1,812.46
	1取引単位当たり計算単価（円基準、例：¥100,000,000）	¥284,747.83
	ドル/円計算レート（基準日付）	1ドル/157.14円（2026年5月11日基準）
	四半期取引数量（現物、単位は百万円）	—

概要書更新年月日	2026年5月11日	
【基礎情報】	日本語の名称	エンジンコイン
	現地語の名称	Enjin Coin
	呼称（日本語の名称と同じ場合は一表記）	エンジンコイン
	ティッカーコード（シンボル）	ENJ
	発行開始（年、月、日）	2017年11月
	時価総額（ドル基準、例： \$ 1,000,000）	\$93,240,977
	時価総額（円基準、例： ¥100,000,000）	¥14,650,075,851
	主な利用目的	送金、決済、投資等
	利用制限の有無	なし
	海外流通の有無	あり
	国内流通の有無	あり
	店舗等の利用制限の有無	なし
	利用制限を行う者の属性	なし
	利用制限の内容	なし
	一般的な性格	<p>エンジンコインはブロックチェーン資産発行プラットフォーム「Enjin Platform」で発行される資産（NFT）の裏付けとなる暗号資産です。</p> <p>ゲーム開発者は「Enjin Platform」を利用することで既存のゲームや新たに開発するゲームにゲーム内アイテム（武器や防具など）としてその資産を統合することができます。</p> <p>ゲームユーザーは対象となるゲーム内でその資産を使ってプレイすることができます。対象となるゲームは1つと限られているわけではなく、複数のゲームで使用することができます。</p> <p>資産はNFTマーケットプレイスでエンジンコインやイーサを使って購入でき、またゲーム内の宝箱から取得することができます。</p> <p>不要になった資産はNFTマーケットプレイスで売却したり、資産をメルト（溶解）してエンジンコインを取り出すことができます。</p>
	法的性格（資金決済法第2条第14項第1号、第2号の別例：第1号）	第1号
2号の場合：相互に交換可能な1号暗号資産の名称	なし	
発行暗号資産に対する資産（支払準備資産）の有無および名称	なし	
発行者に対する保有者の支払請求権（買取請求権）	なし	

	支払請求（買取請求）による受渡資産	なし
	発行者が保有者に付与するその他の権利	なし
	発行者に対して保有者が負う義務	なし
	価値の決定	保有者間の自由売買による
	交換（売買）の制限	なし
	価値移転、保有情報を記録する電子情報処理組織の形態	パブリック型ブロックチェーン
	保有・移転記録台帳の公開、非公開の別	公開
	保有・移転記録の秘匿性	公開鍵暗号の暗号化処理を施しデータを記録
	利用者の真正性の確認	秘密鍵と公開鍵を用いた暗号化技術により、利用者本人が発信した移転データと特定し、記帳する。
	価値移転記録の信頼性確保の仕組み	ERC20のため、イーサリアムに依存する。
	誕生時に技術的なベースとなったコインの有無とその名称 (アルトコインのみ)	ETH
【取引単位・交換制限】	取引単位の呼称	ENJ
	保有・移転記録の最低単位	0.000000000000000001 ENJ
	交換可能な通貨又は暗号資産	全て可
	交換制限	なし
	制限内容	なし
	交換市場の有無	あり
【連動する資産の有無等】	価値が連動する資産等の有無	なし
	価値連動する資産等の名称	なし
	価値連動する資産等の内容	なし
	価値連動する資産との交換の可否	なし
	価値連動する資産との交換比率	なし
	価値連動する資産との交換条件	なし
【付加価値】	その他の付加価値（サービス）の有無	あり
	付加価値（サービス）の内容	NFTを用いたゲーム内アイテムの作成
	過去3年間の付加価値（サービス）の提供状況	-

【発行状況】	発行者	あり
	発行主体の名称	Enjin Pte Ltd.
	発行主体の所在地	16 Raffles Quay #33-03 Hong Leong Building Singapore 048581
	発行主体の属性等	営利企業
	発行主体概要	Enjin Pte Ltd. は「より良いオンラインゲームのための環境づくりと各仮想通貨（ゲーム内アイテムなどのコンテンツ）の価値を守る」という全体的なビジョンを掲げ、2017年のローンチ以降、ホワイトペーパーに記載されている通りにプロダクトをローンチしている。またゲーム会社との提携や取引所が主催の標準化プロジェクトに参加している。
	発行暗号資産の信用力に関する説明	ENJはEnjinエコシステムにおいて利用される暗号資産であり、ゲーム、デジタルアイテムおよびNFT関連サービス等で利用されている。従来はEthereum上の ERC-20トークンとして提供されていたが、現在はEnjin Blockchainを基盤としたエコシステムへ移行している。Enjinはゲーム関連サービスおよびデジタル資産管理ツール等を提供している。一方、ENJの価値は市場環境、エコシステム利用状況、関連サービスの継続性等の影響を受ける可能性がある。
	発行方法	プレセール及びクラウドセールでの発行
	発行可能数	1,000,000,000 ENJ
	発行可能数の変更可否	不可
	変更方法	－
	変更の制約条件	－
	発行済み数量	1,000,000,000 ENJ
	今後の発行予定または発行条件	全て発行済のためなし
	過去3年間の発行状況	なし
	過去3年間の発行理由	－
	過去3年間の償却状況	なし
過去3年間の償却理由	－	

	発行者の行う発行業務に対する監査の有無	あり
	監査を実施する者の氏名又は名称	－
	直近時点で行われた監査年月日	－
	直近時点における監査結果	－
【価値移転記録台帳に係る技術】	ブロックチェーン技術の利用の有無	あり
	ブロックチェーンの形式	パブリック型
	ブロックチェーン技術を利用しない場合には、その名称	－
	利用するブロックチェーン技術以外の技術の内容	なし
	価値移転認証の仕組み	台帳形式。価値移転認証を求める暗号データを記録者が解読し、利用者および移転内容の真正性を確認して価値移転記録台帳の記録を確定する。
	価値記録公開/非公開の別	公開
	保有者個人データの秘匿性の有無	あり
	秘匿化の方法	公開鍵と秘密鍵による暗号化
価値移転ネットワークの信頼性に関する説明	ERC20のため、イーサリアムに依存する。	
(価値移転の記録者)	記録者の数	ERC20のため、イーサリアムに依存する。897,831 (2026/5/11時点) https://beaconcha.in/charts/validators
	記録者の分布状況	不特定
	記録者の主な属性	ERC20のため、イーサリアムに依存する。 https://ethereum.org/ja/staking/
	記録の修正方法	ERC20のため、イーサリアムに依存する。 https://ethereum.org/ja/staking/
	記録者の信用力に関する説明	ERC20のため、イーサリアムに依存する。 https://ethereum.org/ja/staking/
	価値移転の管理状況に対する監査の有無	なし
	監査を実施する者の氏名又は名称	－
	直近時点で行われた監査年月日	－
	その監査結果	－
	(統括者に関する情報)	

	記録者の統括者の有無	なし
	統括者の名称	－
	統括者の所在地	－
	統括者の属性	－
	統括者の概要	－
【暗号資産に内在するリスク】	価値移転ネットワークの脆弱性に関する特記事項	ERC20のため、イーサリアムに依存する。
	発行者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	なし
	価値移転記録者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	なし
	移転の記録が遅延する可能性に関する特記事項	Ethereum上のトランザクションが過度に増大すると台帳への記録がされにくくなり、最終的に移転の記録が相当遅れるか、キャンセルされる場合がある。
	プログラムの不具合によるリスク等に関する特記事項	なし
	過去に発生したプログラムの不具合の発生状況に関する特記事項	なし
	非互換性のアップデート(ハードフォーク)の状況	なし
	今後の非互換性アップデート予定	なし
	正常な稼働に影響を与えたサイバー攻撃の履歴	なし
【流通状況】	価格データの出所	出所：CoinMarketCap
	1取引単位当たり計算単価（ドル基準、例：\$1,000,000）	\$0.04746
	1取引単位当たり計算単価（円基準、例：¥100,000,000）	¥7.45
	ドル/円計算レート（基準日付）	1ドル/157.14円（2026年5月11日基準）
	四半期取引数量（現物、単位は百万円）	－

概要書更新年月日	2026年5月11日	
【基礎情報】	日本語の名称	オーエムジー、オーエムジーネットワーク
	現地語の名称	OMG、OMG Network
	呼称（日本語の名称と同じ場合は一表記）	オーエムジー
	ティッカーコード（シンボル）	OMG
	発行開始（年、月、日）	2017年7月14日
	時価総額（ドル基準、例： \$ 1,000,000）	\$9,313,922
	時価総額（円基準、例： ¥100,000,000）	¥1,466,922,829
	主な利用目的	送金、決済、投資等
	利用制限の有無	－
	海外流通の有無	あり
	国内流通の有無	あり
	店舗等の利用制限の有無	－
	利用制限を行う者の属性	－
	利用制限の内容	－
	一般的な性格	イーサリアム上で稼働するERC-20規格に準拠したトークン（暗号資産）であると同時に、「高速で安価、そして安全でオープンな金融サービスの提供を実現すること」を目的として開発されたOMG Networkにおけるネイティブトークンである。
	法的性格（資金決済法第2条第14項第1号、第2号の別例：第1号）	第1号
	2号の場合：相互に交換可能な1号暗号資産の名称	－
	発行暗号資産に対する資産（支払準備資産）の有無および名称	－
	発行者に対する保有者の支払請求権（買取請求権）	－
	支払請求（買取請求）による受渡資産	－
発行者が保有者に付与するその他の権利	－	
発行者に対して保有者が負う義務	－	
価値の決定	保有者間の自由売買による	
交換（売買）の制限	－	
価値移転、保有情報を記録する電子情報処理組織の形態	パブリック型ブロックチェーン	

	保有・移転記録台帳の公開、非公開の別	公開
	保有・移転記録の秘匿性	公開鍵暗号の暗号化処理を施しデータを記録
	利用者の真正性の確認	秘密鍵と公開鍵を用いた暗号化技術により、利用者本人が発信した移転データと特定し、記帳する。
	価値移転記録の信頼性確保の仕組み	ERC20のため、イーサリアムに依存する。
	誕生時に技術的なベースとなったコインの有無とその名称 (アルトコインのみ)	ETH
【取引単位・交換制限】	取引単位の呼称	OMG
	保有・移転記録の最低単位	0.000000000000000001 OMG
	交換可能な通貨又は暗号資産	全て可
	交換制限	-
	制限内容	-
	交換市場の有無	あり
【連動する資産の有無等】	価値が連動する資産等の有無	-
	価値連動する資産等の名称	-
	価値連動する資産等の内容	-
	価値連動する資産との交換の可否	-
	価値連動する資産との交換比率	-
	価値連動する資産との交換条件	-
【付加価値】	その他の付加価値（サービス）の有無	あり
	付加価値（サービス）の内容	OMG Network下で、コンセンサスアルゴリズムとしてProof of Stakeを採用している。その結果、OMGを保有することで価値移転の記録に参加することができ、トランザクション手数料として支払われたOMGを、報酬の形で手に入れるためのトークンになる予定である。
	過去3年間の付加価値（サービス）の提供状況	-
【発行状況】	発行者	あり
	発行主体の名称	OMG Network Pte. Ltd.
	発行主体の所在地	6 Battery Road, 38-04 Singapore 049909
	発行主体の属性等	資産取引/決済プラットフォームプロバイダー

発行主体概要	タイのオンライン決済スタートアップOmise社のCEO長谷川潤氏によって、インターネット上での資産のやり取りをよりスムーズにするためにOmiseGOというプロジェクトを立ち上げ法人化した。 2020年に法人名をOMG Network に変更し、同年12月にGBV Capitalに売却されている。
発行暗号資産の信用力に関する説明	アドバイザーとしてEthereumの創設者であるヴィタリック・ブテリンをはじめ、ブロックチェーンの最先端に携わるメンバーがプロジェクトに加わっている。 また、2020年12月にGBV Capitalに買収され100%子会社化されている。
発行方法	2,500万ドルを調達するまでトークンセールを実施し、すでに全量を発行している。追加発行は行われない。
発行可能数	140,245,398 OMG
発行可能数の変更可否	不可
変更方法	－
変更の制約条件	－
発行済み数量	140,245,398 OMG
今後の発行予定または発行条件	－
過去3年間の発行状況	2017年6月にトークンセールを実施、すでに全量の140,245,398 OMGを発行している。
過去3年間の発行理由	資金調達
過去3年間の償却状況	－
過去3年間の償却理由	－
発行者の行う発行業務に対する監査の有無	－
監査を実施する者の氏名又は名称	－
直近時点で行われた監査年月日	－
直近時点における監査結果	－

【価値移転記録台帳に係る技術】	ブロックチェーン技術の利用の有無	あり
	ブロックチェーンの形式	パブリック型
	ブロックチェーン技術を利用しない場合には、その名称	-
	利用するブロックチェーン技術以外の技術の内容	-
	価値移転認証の仕組み	台帳形式。価値移転認証をを求める暗号データを記録者が解読し、利用者および移転内容の真正性を確認して価値移転記録台帳の記録を確定する。
	価値記録公開/非公開の別	公開
	保有者個人データの秘匿性の有無	あり
	秘匿化の方法	公開鍵と秘密鍵による暗号化
	価値移転ネットワークの信頼性に関する説明	ERC20のため、イーサリアムに依存する。
【価値移転の記録者】	記録者の数	ERC20のため、イーサリアムに依存する。897,831 (2026/5/11時点) https://beaconcha.in/charts/validators
	記録者の分布状況	不特定
	記録者の主な属性	ERC20のため、イーサリアムに依存する。 https://ethereum.org/ja/staking/
	記録の修正方法	ERC20のため、イーサリアムに依存する。 https://ethereum.org/ja/staking/
	記録者の信用力に関する説明	ERC20のため、イーサリアムに依存する。 https://ethereum.org/ja/staking/
	価値移転の管理状況に対する監査の有無	-
	監査を実施する者の氏名又は名称	-
	直近時点で行われた監査年月日	-
	その監査結果	-
	(統括者に関する情報)	-
	記録者の統括者の有無	-
	統括者の名称	-
	統括者の所在地	-
	統括者の属性	-
	統括者の概要	-

【暗号資産に内在するリスク】	価値移転ネットワークの脆弱性に関する特記事項	可能性はゼロではないが、極めて低い。
	発行者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	Ethereumと同様である。可能性はゼロではないが、極めて低い。
	価値移転記録者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	Ethereum上のトランザクションが過度に増大すると台帳への記録がされにくくなり、最終的に移転の記録が相当遅れるか、キャンセルされる場合がある。
	移転の記録が遅延する可能性に関する特記事項	—
	プログラムの不具合によるリスク等に関する特記事項	可能性はゼロではないが、極めて低い。
	過去に発生したプログラムの不具合の発生状況に関する特記事項	—
	非互換性のアップデート(ハードフォーク)の状況	—
	今後の非互換性アップデート予定	—
【流通状況】	正常な稼働に影響を与えたサイバー攻撃の履歴	—
	価格データの出所	出所：CoinMarketCap URL：https://coinmarketcap.com/
	1取引単位当たり計算単価（ドル基準、例：\$1,000,000）	\$0.06484
	1取引単位当たり計算単価（円基準、例：¥100,000,000）	¥10.18
	ドル/円計算レート（基準日付）	1ドル/157.14円（2026年5月11日基準）
	四半期取引数量（現物、単位は百万円）	—